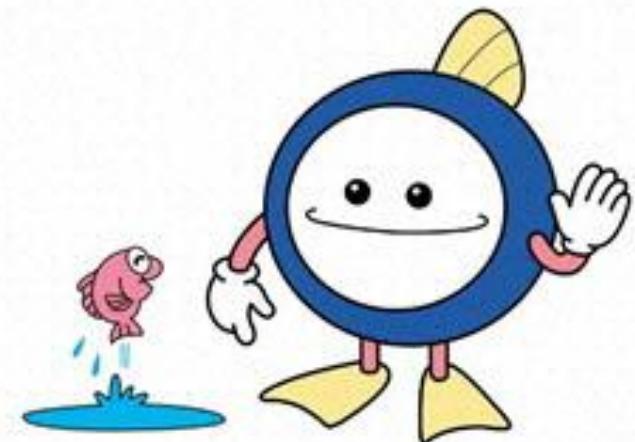


令和7年度第3回 鈴鹿市上下水道事業経営審議会資料

今後の投資試算と財源試算（下水道事業）

令和7年11月10日
鈴鹿市上下水道局



下水道マスコットキャラクター
「スイスイ」

目次

1 はじめに	1
2 下水道事業の投資計画・投資試算	2
3 下水道事業の財源試算	15
4 経営健全化に向けた取組	34
5 使用料改定の検討	36
6 下水道使用料の算定方法（参考）	41
7 今回の審議会資料のまとめ	42
用語解説	43

I はじめに

I.I 今回の審議会でのポイント

本日の審議会では、次期経営戦略の計画期間である令和9年度から令和18年度までの10年間の下水道事業の投資・財政計画について、次の流れで説明を進めます。

本日の審議会の説明の流れ

- 1 下水道事業の投資計画・投資試算
- 2 下水道事業の財源試算
- 3 経営健全化に向けた取組
- 4 使用料改定の検討

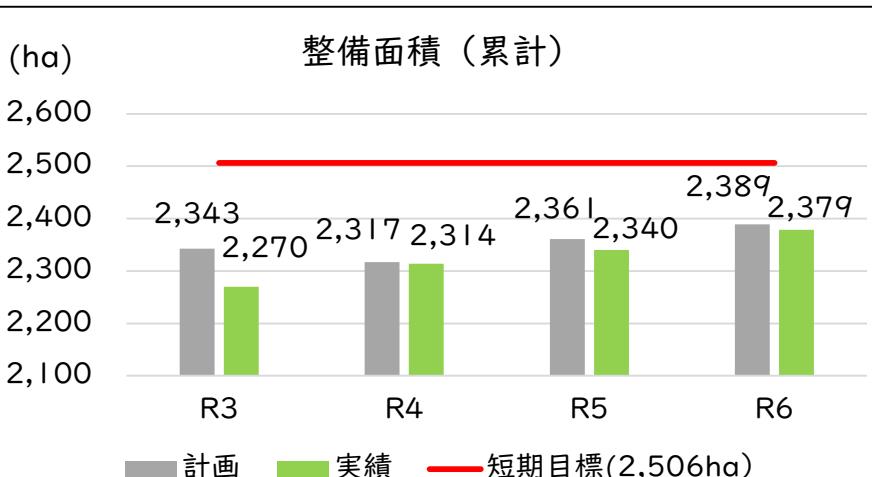
2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.1.1 投資の課題（公共下水道事業）

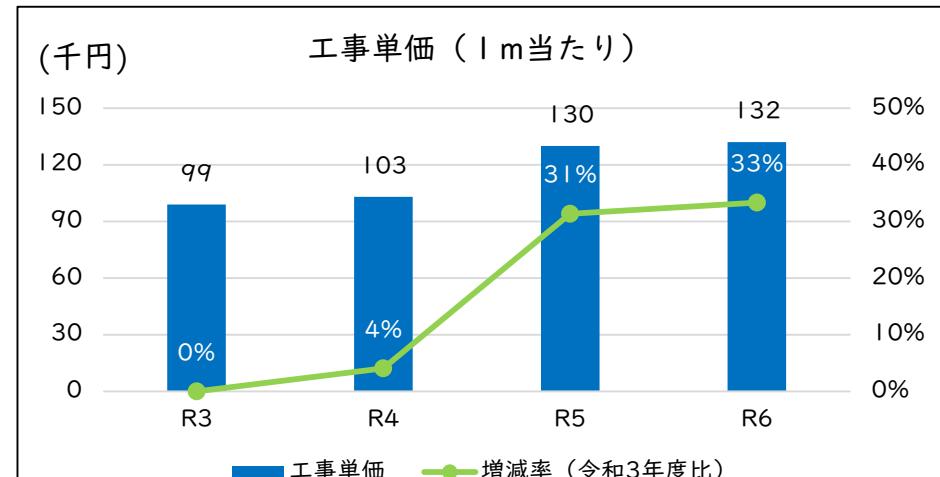
国費支援が見込める令和8年度末までに、下水道の整備を進める必要がありますが、投資の進捗に遅れが生じています。

【課題①】 投資の進捗の遅れ

- 工事単価の上昇などが要因で、一部工事を先送りにし、投資の進捗に遅れが生じている。
- 国費支援を見込める期間での整備を進めるには、当初想定を大きく上回る投資費用が必要である。



令和6年度末時点で、計画値から10haの乖離があり、投資の進捗に遅れが生じている。



令和3年度から令和6年度にかけて、1m当たりの工事単価が33%上昇している。



後年度に多額の投資費用が必要！



2 下水道事業の投資計画・投資試算

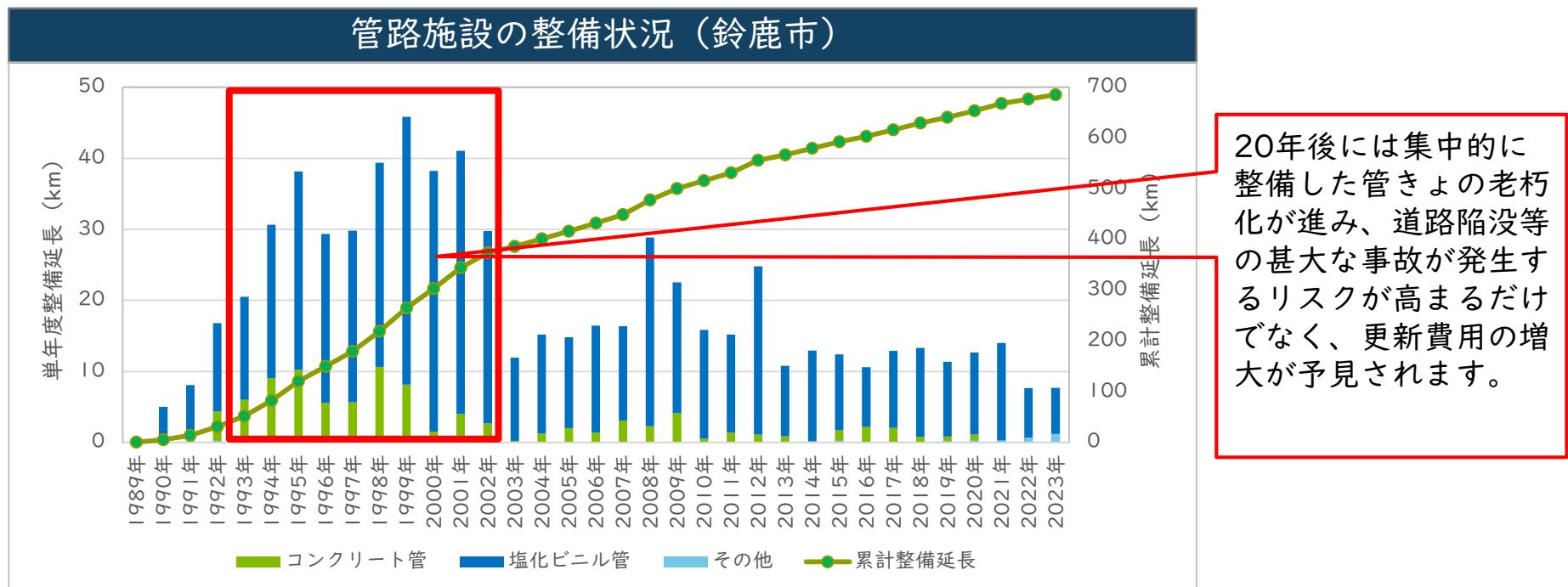
2.1.2 投資の課題（公共下水道事業）

下水道施設の老朽化による陥没事故を未然に防ぎ、持続可能な下水道事業の実施を図るために、計画的かつ効率的に維持管理する必要があります。

【課題②】

老朽化への対応

- 本市では、現時点で老朽化はあまり進んでいないが、今後、布設時期が同時期の管きよの老朽化が進み、更新費用の増大が予見される。
- 老朽化により下水管が破損し、道路が陥没する事故が全国的に増加傾向にある。



2 下水道事業の投資計画・投資試算

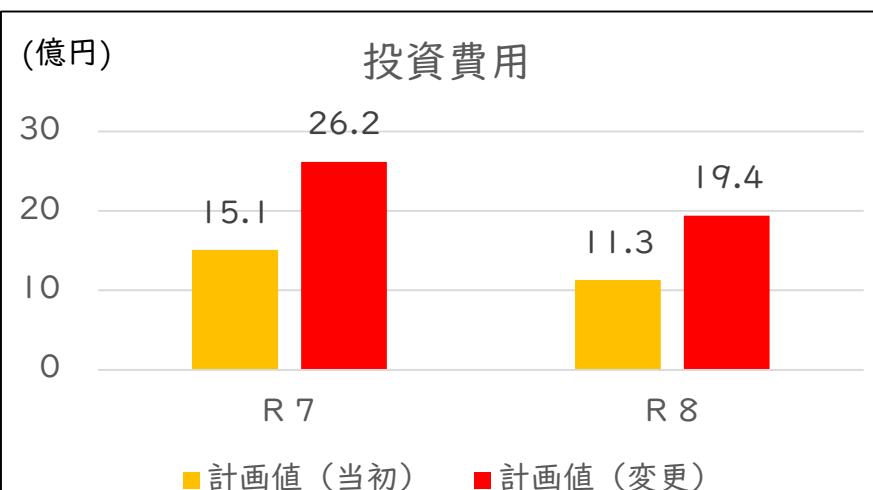
2.2 投資の方針（公共下水道事業）

2.2.1 下水道の整備

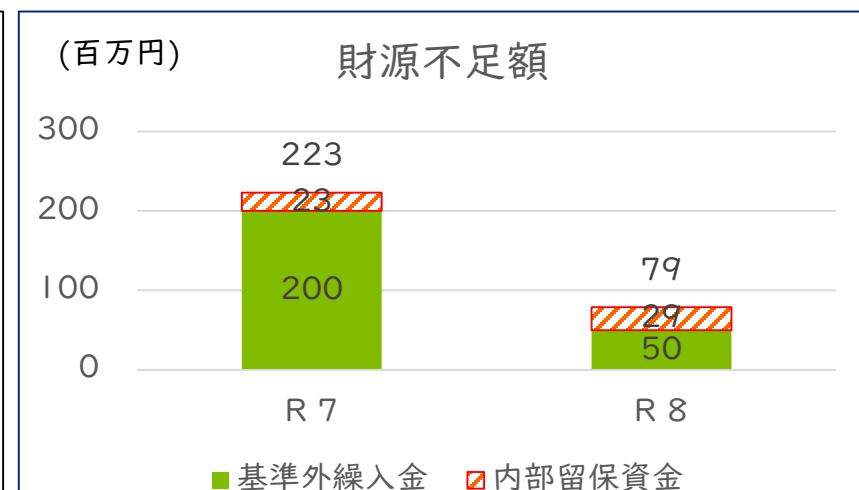
投資の進捗の遅れを解消するために、投資計画の見直しを図り、令和7年度及び令和8年度に集中的に投資を行います。

【課題①への対応】 投資計画の見直し

- ・投資計画の見直しを図り、令和7年度及び令和8年度に集中的に投資を行う。
- ・投資計画の見直しによって増加した不足額については、これまでの審議会でも議論したとおり、全て基準外繰入金に転嫁するのではなく、内部留保資金を充当することを検討する。



令和8年度末まで集中的に整備を進めるため、2か年の投資費用を約1.7倍に増額して対応します。



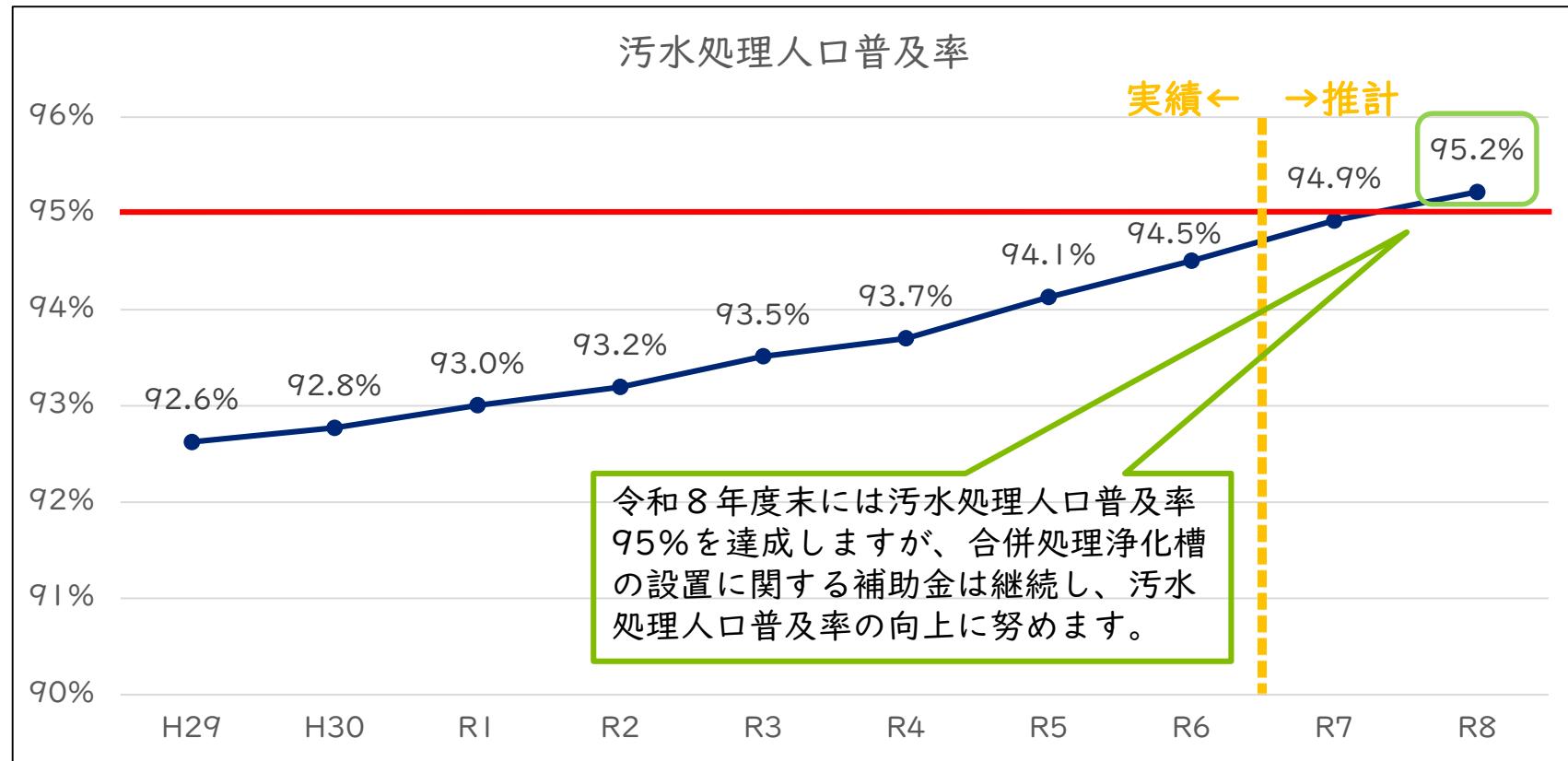
財源不足額の一部を内部留保資金で充当することで、基準外繰入金を抑制します。

2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.2 投資の方針（公共下水道事業）

2.2.2 投資計画変更後の汚水処理人口普及率の見通し

鈴鹿市の汚水処理人口普及率は、投資計画を見直したことにより、令和8年度末には10年概成の目安である95%を達成する見込みです。



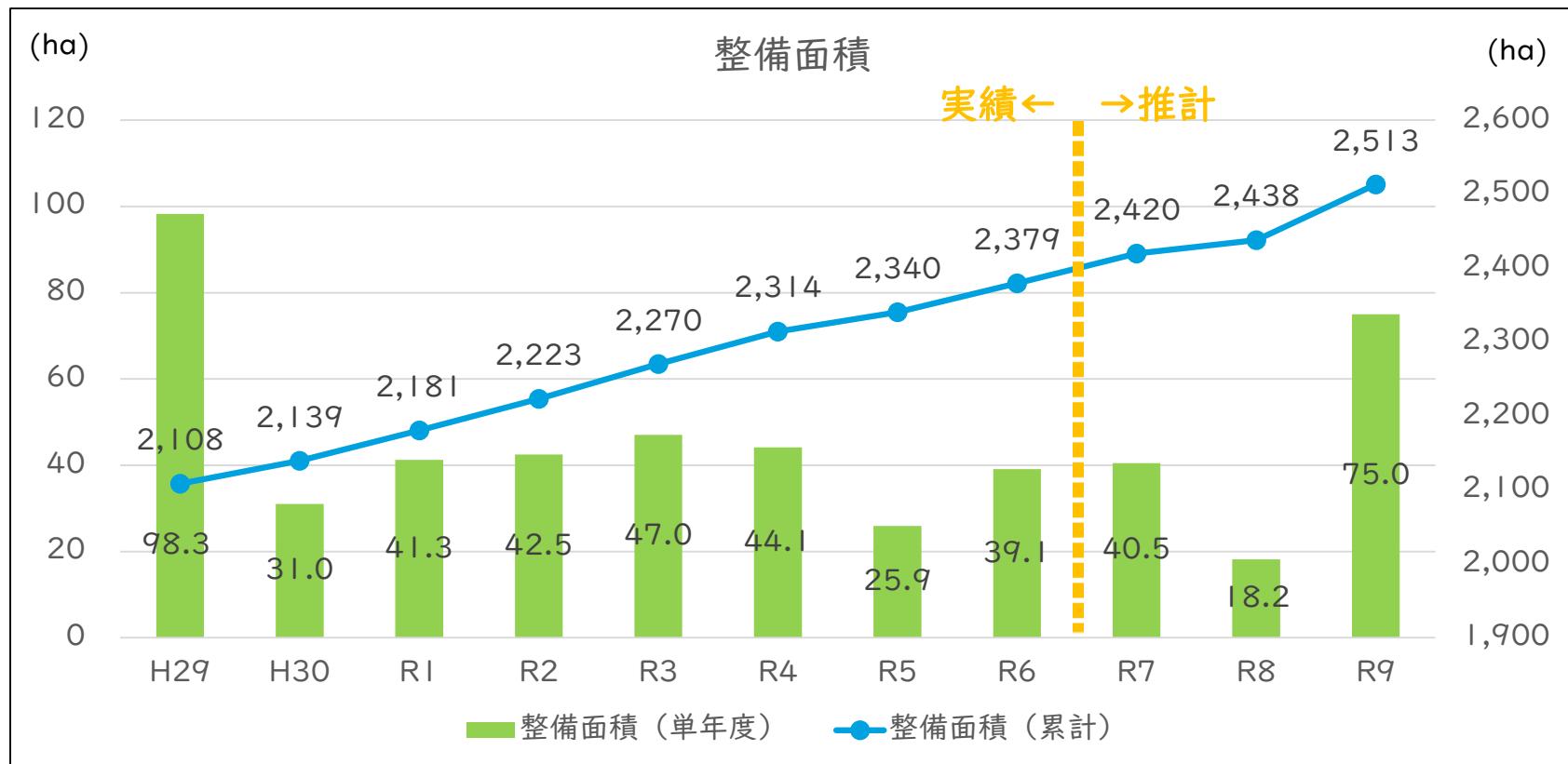
2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.2 投資の方針（公共下水道事業）

2.2.3 投資計画変更後の整備面積の見通し

整備面積は、開発等による計画区域外からの接続により7ha増加した結果、計画値である2,506haから2,513haに増加する見込みです。

また、集合処理浄化槽を利用する団地との協議により、公共下水道へ接続する時期が令和9年度に延期されることとなったため、令和9年度まで整備面積が増加しています。



2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.2 投資の方針（公共下水道事業）

2.2.4 管路施設の調査・更新

計画的かつ効率的に維持管理を行うために、点検・調査によって下水道施設の状態を把握し、長期的な施設の状態を予測しながら、リスク評価による優先順位を考慮した対策（修繕や改築更新）を行います。

【課題②への対応】 ストックマネジメントの推進

- 今後の改築更新に向けて管きよの現状を把握するため、重要管路施設及び布設年数が経過している管路を中心に点検・調査を実施し、施設全体を適正かつ合理的に維持管理を行う。

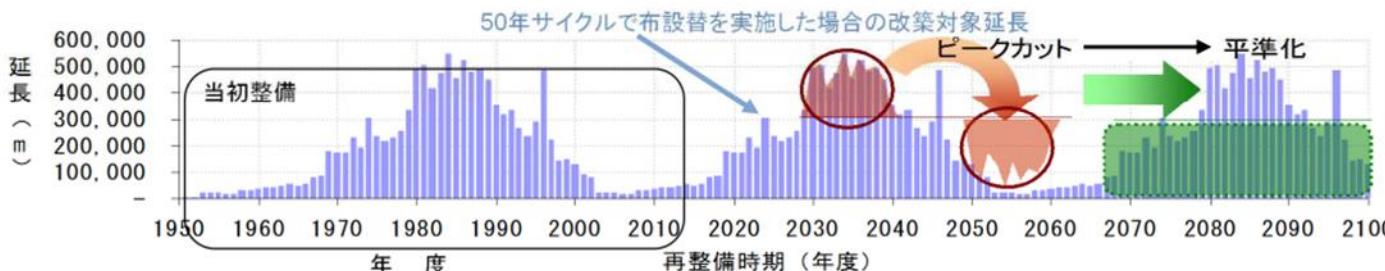
ストックマネジメント

- 下水道施設全体の最適化のための老朽化対策。
- リスク評価を踏まえた長寿命化対策の優先順位付け
※ストックマネジメント（SM）計画の策定を改築実施の要件化

期待される効果

- 改築事業費の低減（施設全体：低減効果が大きい）
- 長期予測を踏まえた改築費用の平準化

■ 予算平準化のイメージ（管路改築費の将来予測）



下水道施設全体を俯瞰した
ストックマネジメントの実
施により、計画的な点検・
調査に基づく、修繕・改築
を実施

（出典：国土交通省ホームページ）

2 下水道事業の投資計画・投資試算

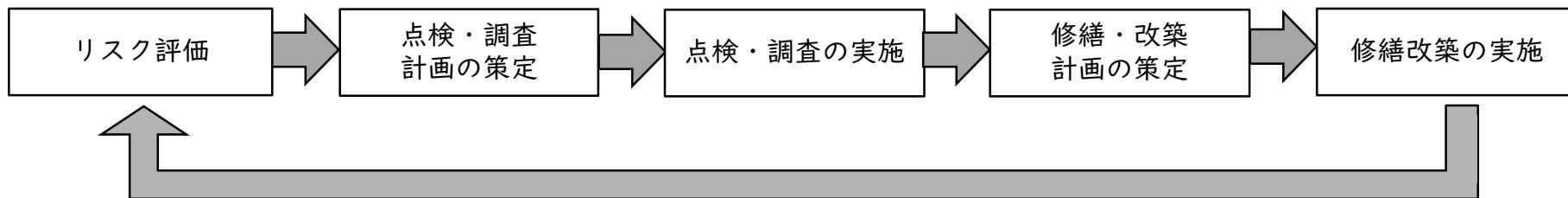
2.2 投資の方針（公共下水道事業）

2.2.5 ストックマネジメント計画の具体的な実施方法（参考）

下水道事業においては、ストックマネジメントの代表的な管理方法である状態監視保全を用いて、施設の劣化状況等の確認を行い、その状態に応じた対策を行うことで、施設の安全性の確保や施設全体のライフサイクルコストの削減を図ります。

実施方法	
調査対象	管きょ、マンホール本体、マンホール蓋
基本的な保全方法	状態監視保全 耐用年数での保全（修繕・改築）ではなく、施設の劣化状況等の確認を行い、その状態に応じて対応を行う管理方法
調査方法	テレビカメラ調査、潜行目視、目視点検など（2,000万円/年）
修繕・改築の前提	管きょ等の状態に応じた修繕・改築
期待できる効果	陥没事故等の予防、管きょ等の使用年数の延長による費用削減及び費用の平準化

実施フロー



2 下水道事業の投資計画・投資試算

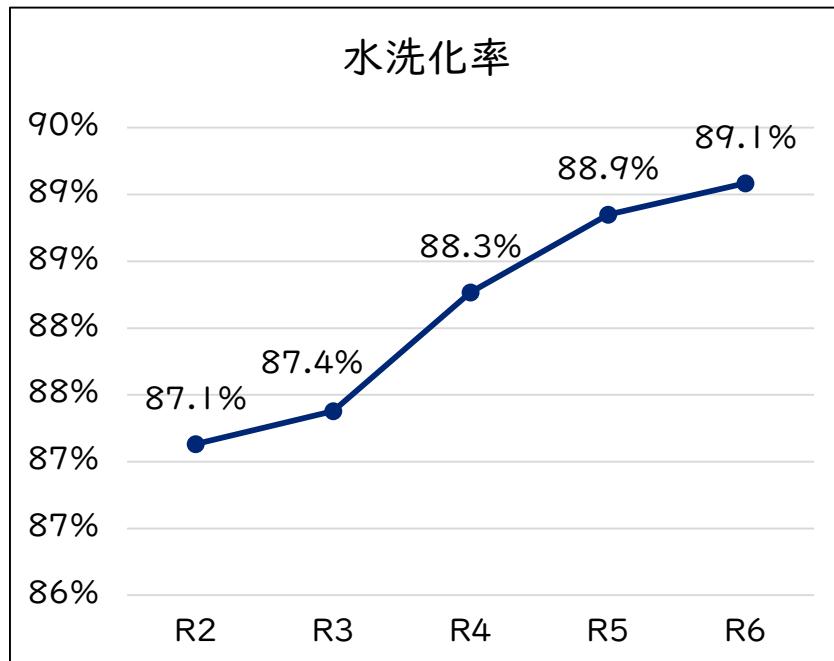
2.2 投資の方針（公共下水道事業）

2.2.6 水洗化率向上に向けた接続の促進

これまでに引き続き、下水道の未接続家屋への個別訪問の実施や市の広報を活用するなどして、接続の促進を図ります。

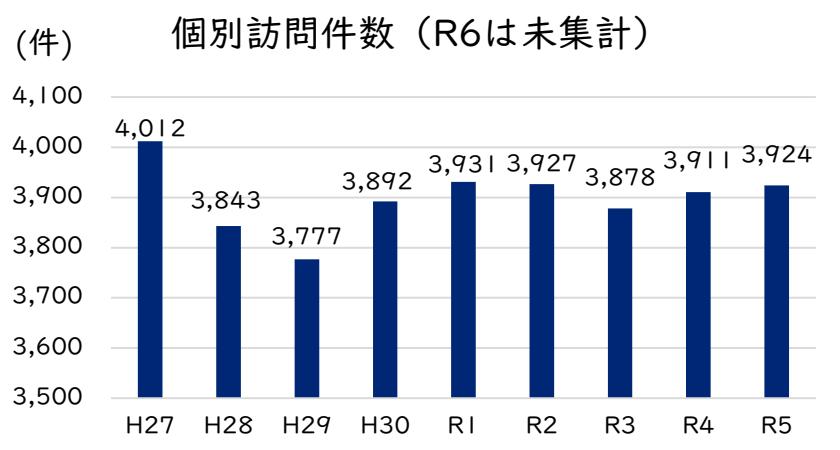
水洗化率の向上

- 令和9年度以降も、下水道の未接続家屋への普及啓発活動を継続して行うことで、公共下水道への接続を促進し、水洗化率の向上を図ります。



●普及啓発活動の内容

- 個別訪問の実施
- 市の広報による啓発
- 上下水道局ウェブサイト上での情報発信

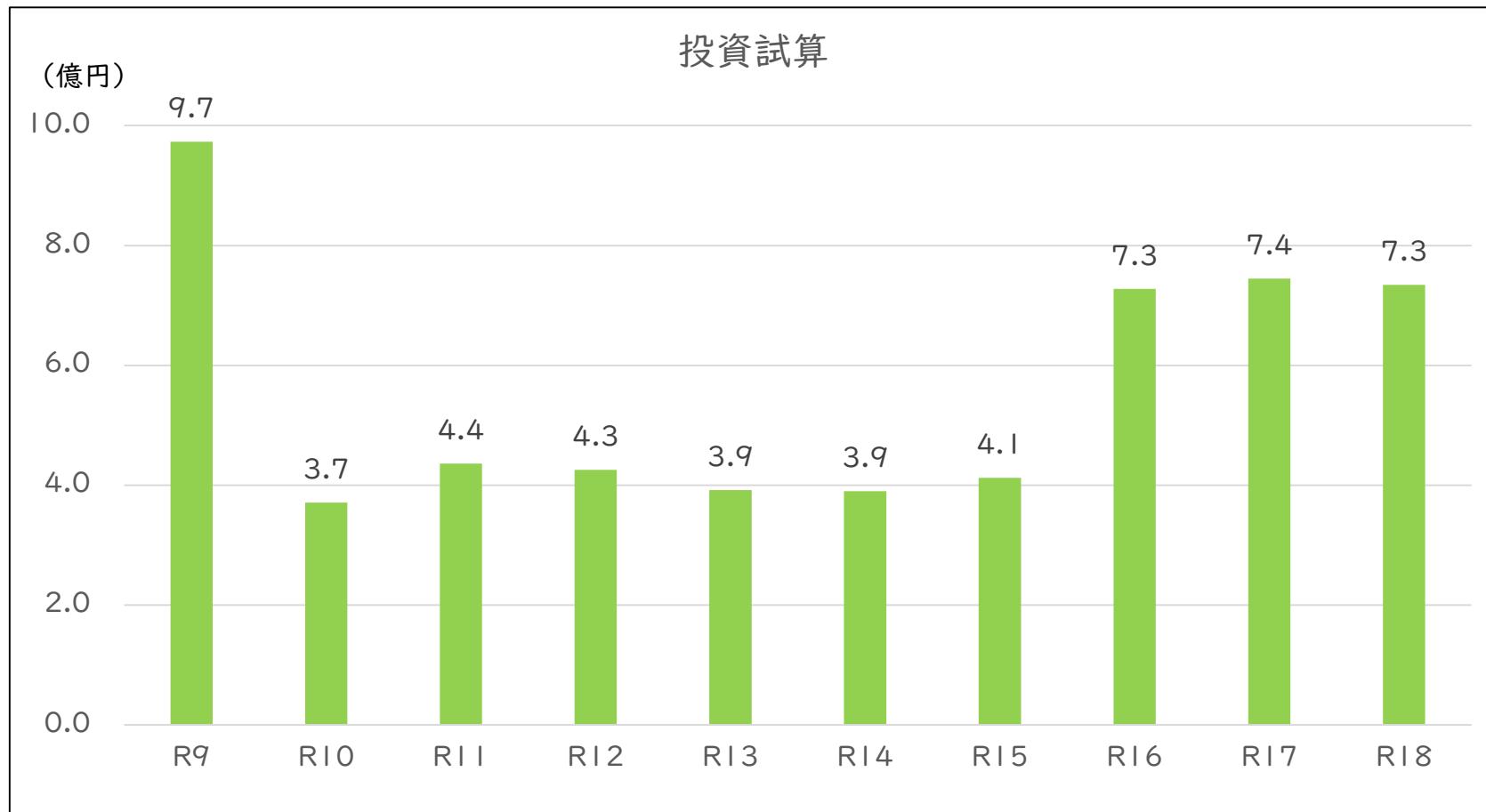


2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.3 投資試算（公共下水道事業）

令和9年度は集合処理浄化槽の接続を実施するため、投資費用が他年度と比較して高くなっていますが、以降は維持管理が主となるため、大規模な投資は実施しない予定です。

投資費用の平準化を図っていますが、令和16年度以降はストックマネジメント計画に合わせて管路施設の更新工事に要する投資費用を増額しています。



2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.4 投資の方針（農業集落排水事業）

2.4.1 公共下水道への接続・処理施設同士の統廃合の検討

現在の施設を継続して利用する場合と、公共下水道への接続及び施設同士の統廃合を行う場合の経済性を比較した結果、公共下水道整備区域に隣接する施設において公共下水道へ接続するほうが経済的に優位であることが分かりました。



公共下水道への接続に当たっては、より詳細な調査を行うとともに、関係者との協議・調整を進めていきます。

経済的に不利であった処理区については、引き続き修繕・更新を行い、計画的に維持管理を行っていきます（詳細は次のスライドに掲載。）。

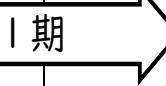
2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.4 投資の方針（農業集落排水事業）

2.4.2 維持管理の方針

農業集落排水処理施設は、施設、管きょとも耐用年数を経過しておらず、現時点では基幹的な施設の更新を行う必要性は低いですが、供用開始から20年以上が経過している施設設備が数多く存在しています。

施設の機能を維持するために、現経営戦略から継続して、施設設備の更新を進めていきます。

	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	令和 18年度
維持管理適正化計画策定 (3地区)										
事業計画策定 (3地区)										
全体実施設計 (3地区)										
機能強化工事 (3地区)										

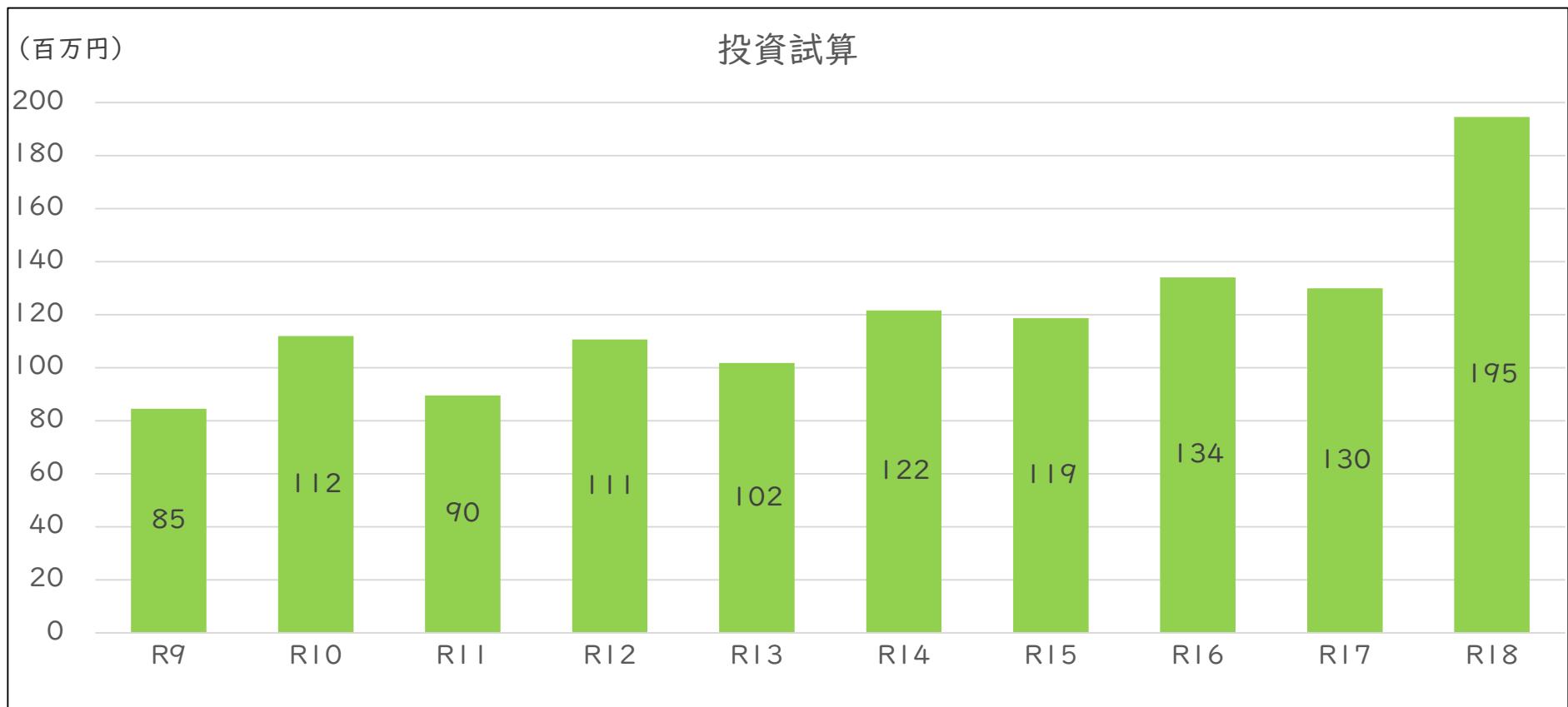
3地区毎に施設設備の更新を計画的に進めています。また、更新に当たっては、国費支援（国庫補助金）を活用し、費用負担の軽減を図ります。

2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.5 投資試算（農業集落排水事業）

更新費用を平準化し、施設設備の更新を計画的に進めていくため、令和17年度までは大きな変動がなく推移する見通しです。令和18年度は、施設規模が大きい伊船・長澤地区や椿地区の施設を対象に設備更新を実施するため、他の年度と比較して投資額が多くなっています。

なお、現時点での試算には含まれていませんが、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続することとなれば、接続に係る投資費用が増加し、基準外繰入金が必要となる見込みです。



2 下水道事業の投資計画・投資試算

2.6 投資の目標

投資目標は次のとおり設定します。

【公共下水道事業】

投資目標①	ストックマネジメントの推進 管路施設の適切な維持管理の実施及び更新費の平準化により、持続可能な下水道事業の運営を行います。
投資目標②	水洗化率の向上 93%以上 (R6実績 89.08%)

【農業集落排水事業】

投資目標	最適整備構想に基づく計画的な更新の推進 計画的に施設設備の更新工事を行い、既存施設の長寿命化と投資費用の平準化を行います。
------	--

3 下水道事業の財源試算

3.1 財源の課題（公共下水道事業）

これまで増加を続けてきた水洗化人口も、令和11年度以降は減少する見込みであり、それに伴って使用水量も減少する見込みです。また、直近まで公共下水道の整備を進めてきたため、多額の企業債残高を抱えており、将来の返済負担額が大きいことから、これ以上将来の負担を大きくしないためにも、必要な投資を行う一方で、起債は抑制していく必要があります。

【課題①】

有収水量の減少

- 令和10年度までは水洗化人口が増加する見込みであるが、以降は減少する見込みであり、それに伴い、有収水量も減少する見込みである。

【水洗化人口と有収水量の推移】

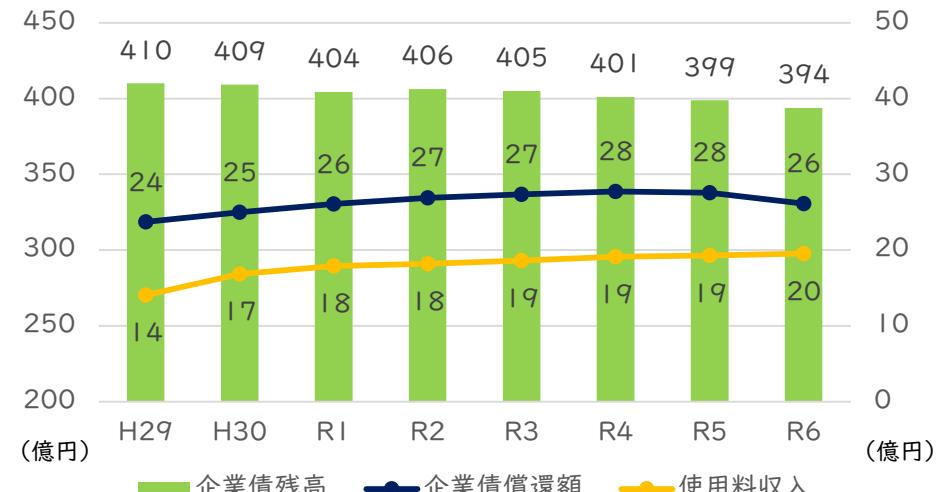


【課題②】

多額な企業債残高

- 企業債残高が多額である。
- 年間の償還額が使用料収入を上回る水準である。

【企業債残高等の推移】

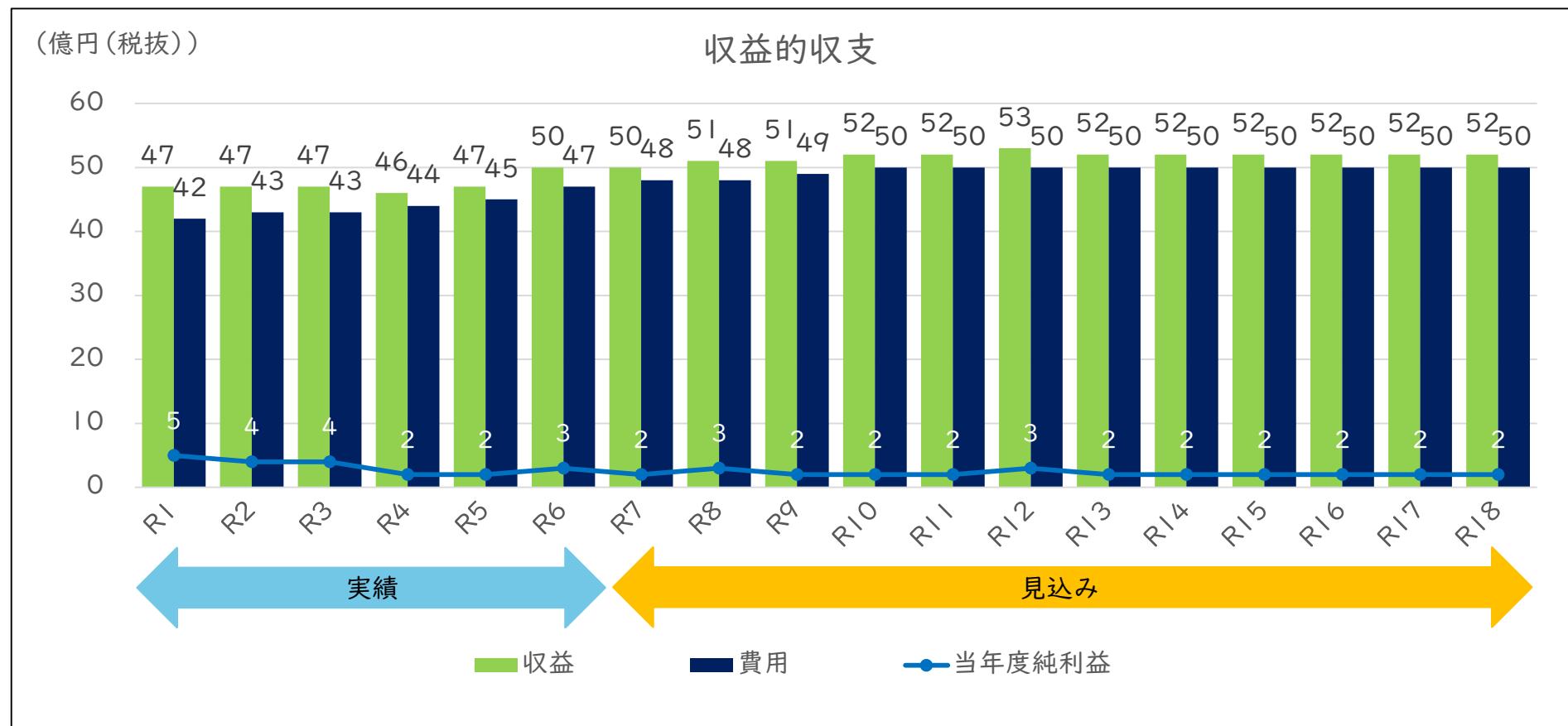


3 下水道事業の財源試算

3.2 財源試算（公共下水道事業）

3.2.1 収益的収支

令和11年度以降、人口減少による使用料収入の減少は見込まれるもの、収益全体に大幅な増減がない見込みであり、また費用としても同様に大幅な増減がない見込みであるため、当年度純利益が2億円程度で推移する見通しです。

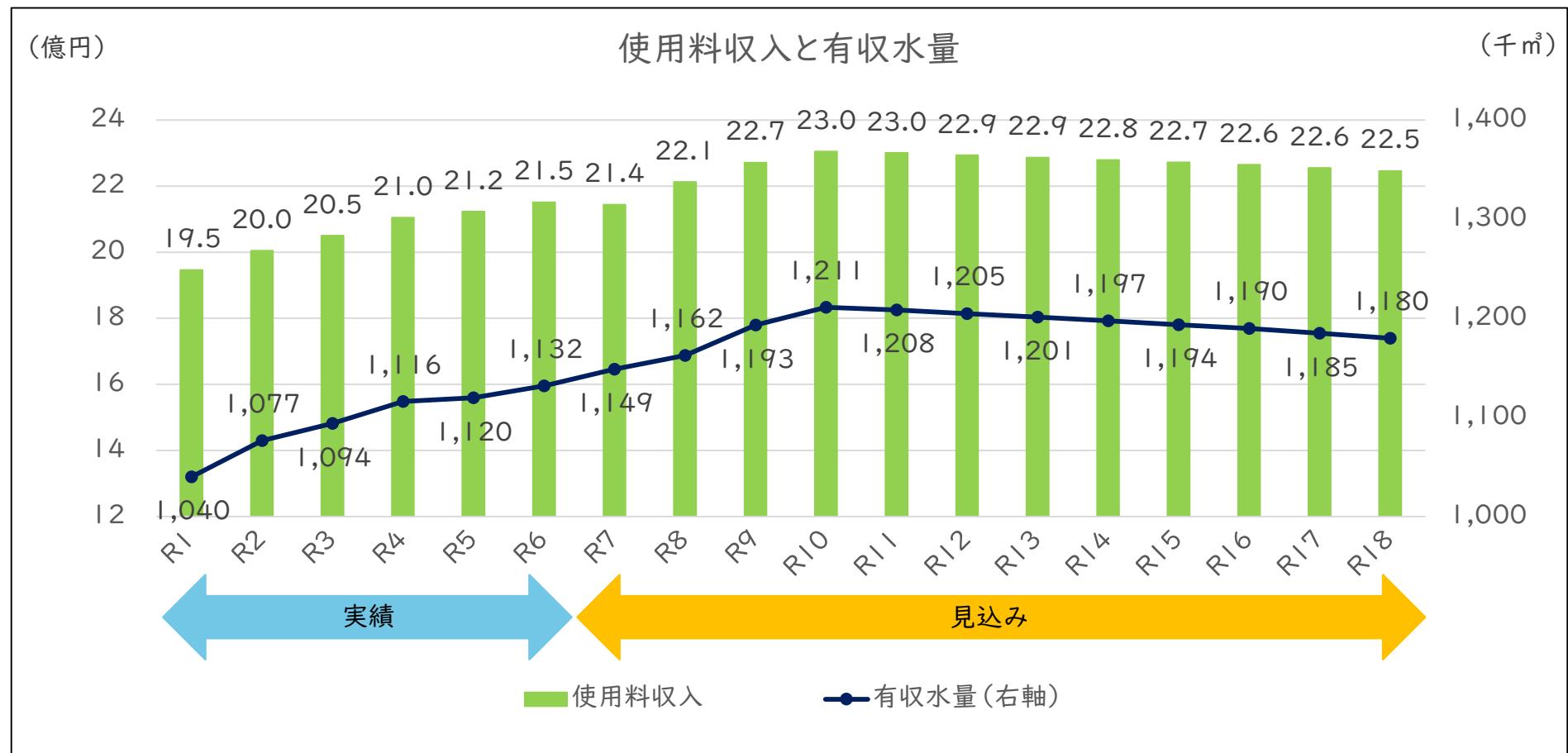


3 下水道事業の財源試算

3.2 財源試算（公共下水道事業）

3.2.2 使用料収入

令和11年度以降は人口の減少に伴い、有収水量、使用料収入ともに減少する見込みです。



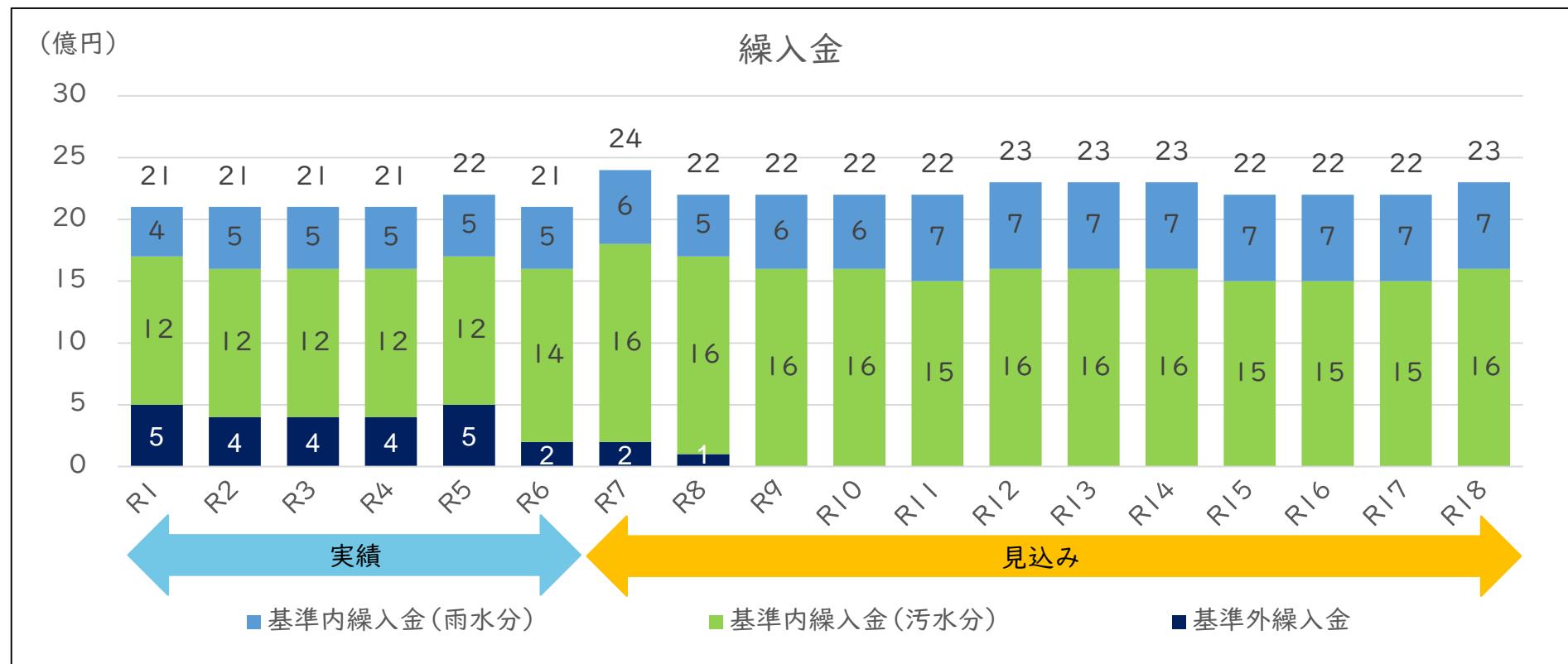
3 下水道事業の財源試算

3.2 財源試算（公共下水道事業）

3.2.3 繰入金

令和9年度以降は繰入金全体として22～23億円程度で推移する見込みです。

また、基準外繰入金は発生しない見込みですが、費用等の増加により財源が不足する場合は、基準外繰入金に転嫁せず、内部留保資金の充当や企業債の借入れを一時的に増額して対応することとします。

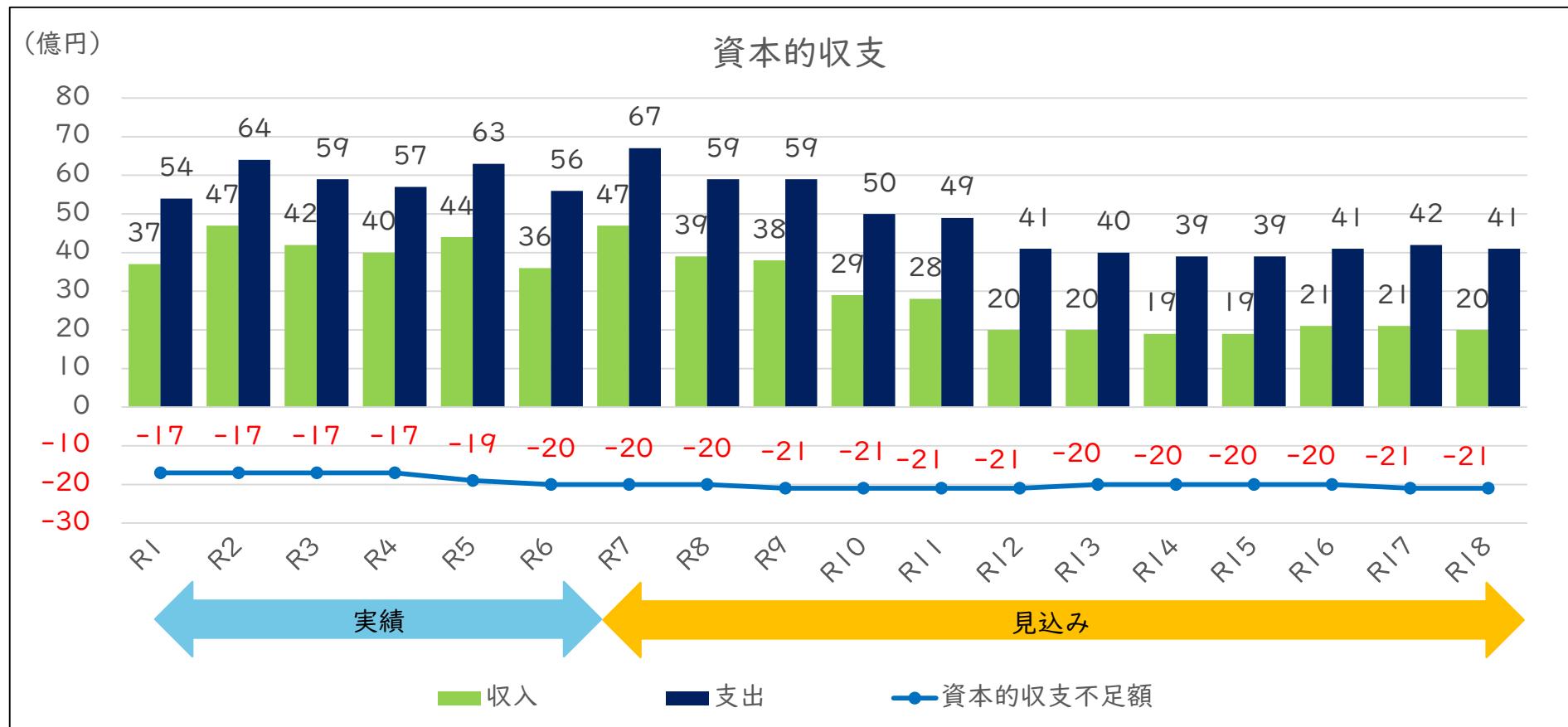


3 下水道事業の財源試算

3.2 財源試算（公共下水道事業）

3.2.4 資本的収支

建設改良費や企業債償還等の資本的支出に対して資本的収入が不足するため、不足分については内部留保資金で補填することとなります。

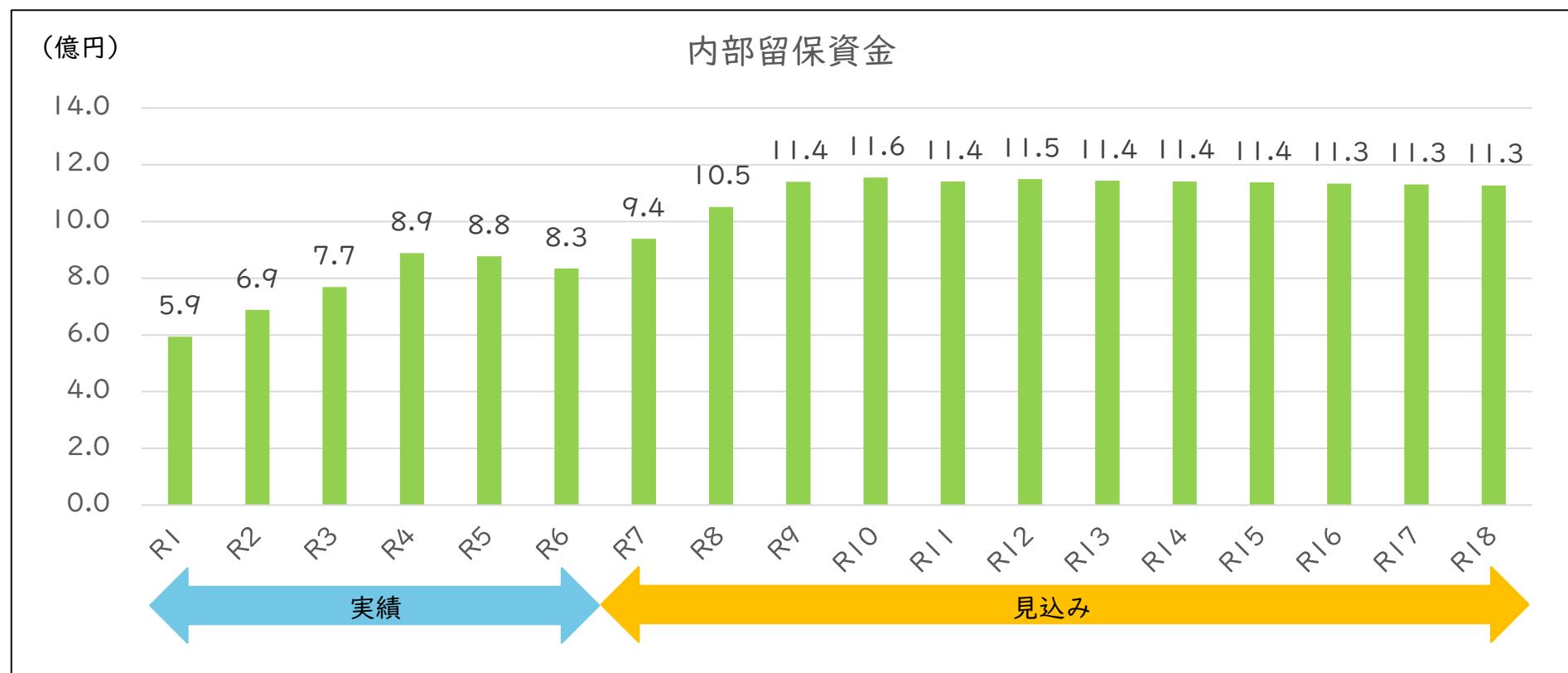


3 下水道事業の財源試算

3.2 財源試算（公共下水道事業）

3.2.5 内部留保資金

資本的収支の不足分を内部留保資金で補填することとなります。令和18年度までは大規模な投資を実施しない予定のため、大きく減少する見込みもなく、令和9年度以降は11億円以上の内部留保資金を確保できる見込みです。

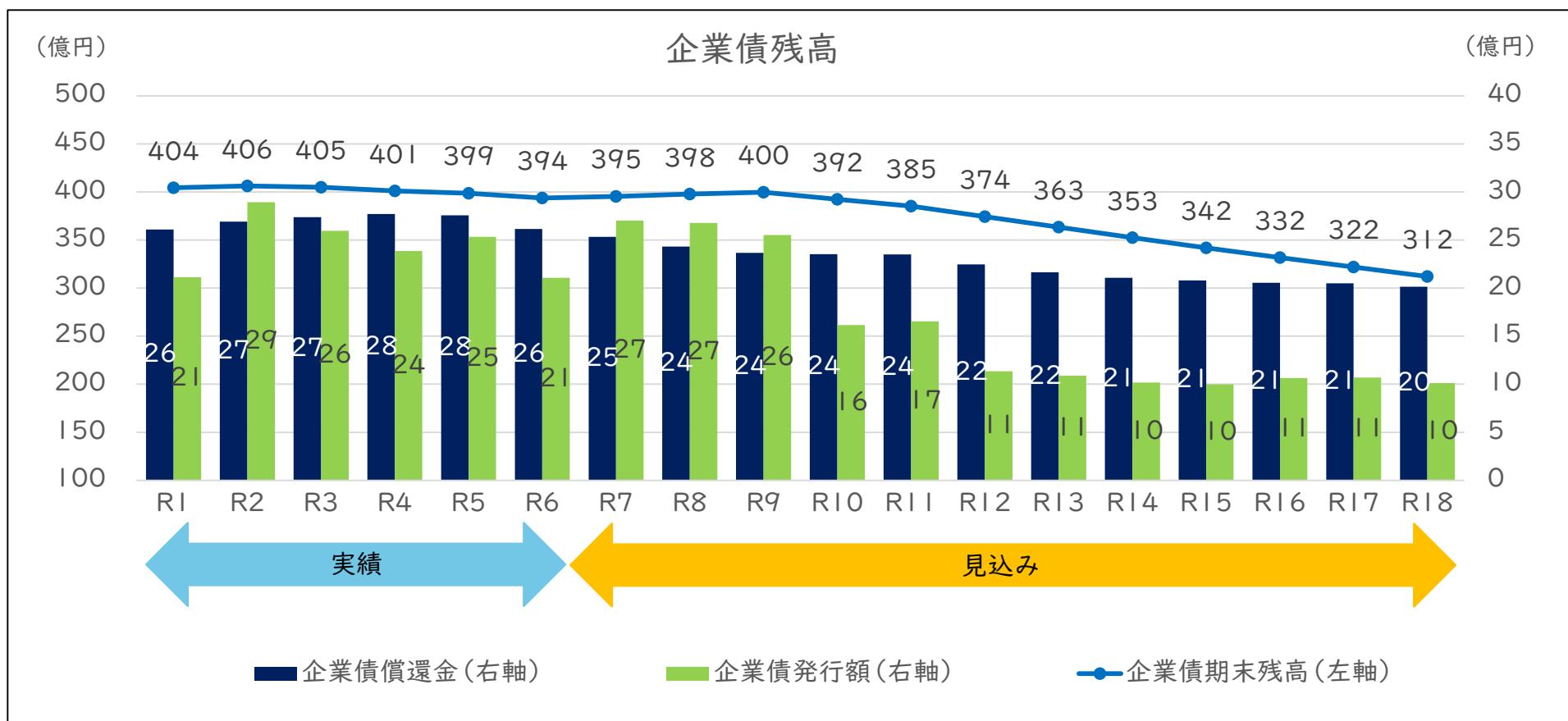


3 下水道事業の財源試算

3.2 財源試算（公共下水道事業）

3.2.6 企業債残高

令和10年度以降は雨水事業を除いて大規模投資を実施しないため、企業債の発行が抑制され、企業債残高が徐々に減少していきます。一時400億円を超える残高が、令和18年度には312億円まで減少する見込みです。

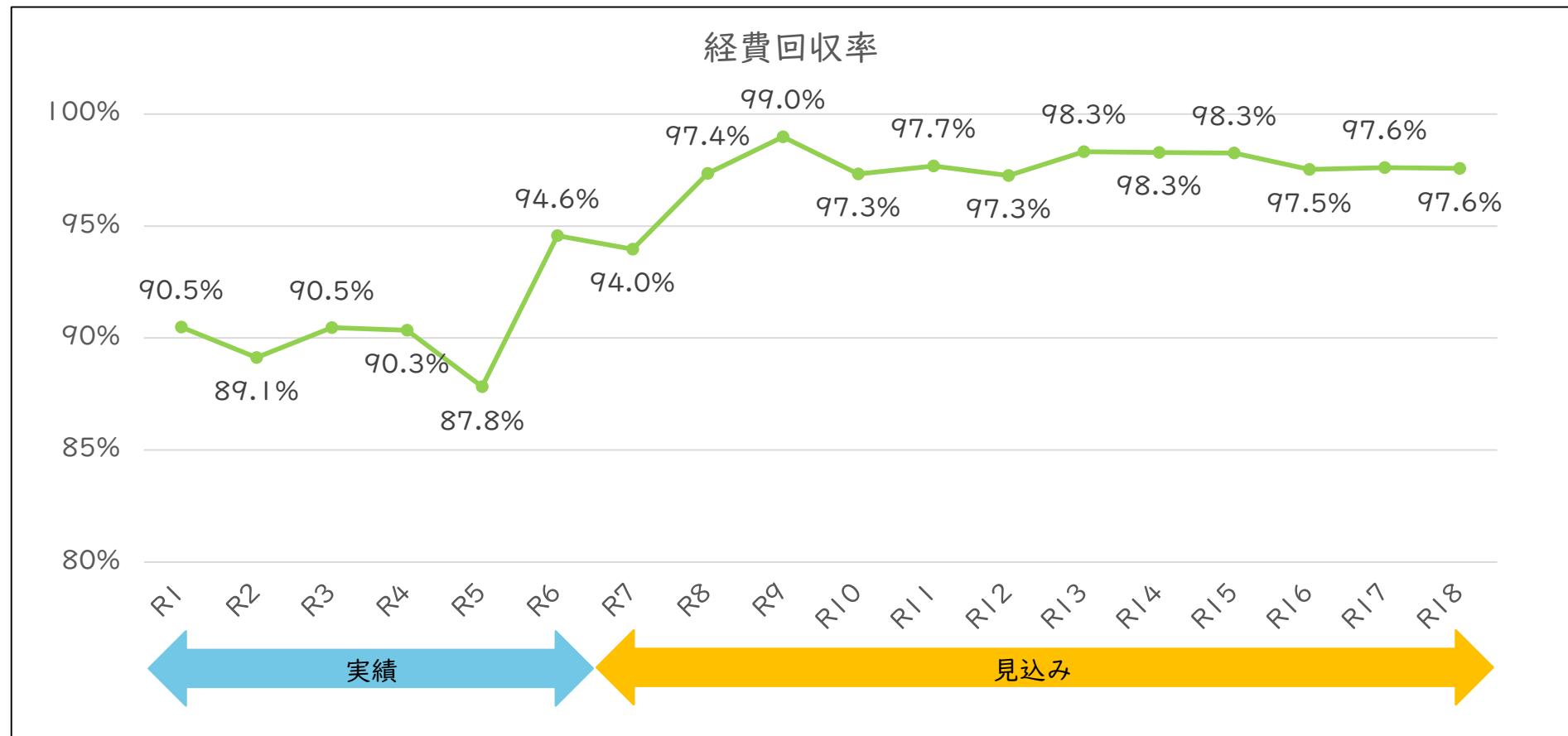


3 下水道事業の財源試算

3.2 財源試算（公共下水道事業）

3.2.7 経費回収率

令和9年度まで上昇し、それ以降は90%後半で推移する見込みです。



3 下水道事業の財源試算

3.3 財源の目標（公共下水道事業）

財源目標は次のとおり設定します。

財源目標①	運転資金の確保（使用料収入の6か月分以上）
	水道事業と同様に、災害時に使用料収入がなくても事業を継続するための資金として使用料収入の6か月分を確保することを目標とします。
財源目標②	基準外繰入金の抑制
	公営企業会計は独立採算性が原則であるため、基準外繰入金をゼロとすることを目標とします。
財源目標③	企業債残高の削減
	ストックマネジメントの実施により、投資の平準化や経費削減等を行うことで、可能な限り起債を抑制し、令和18年度までに企業債残高を312億円とすることを目標とします。

3 下水道事業の財源試算

3.4 財源の課題（農業集落排水事業）

使用料収入の減少に伴い、経費回収率は徐々に悪化していく見込みです。

また、毎年度多額の基準外繰入金を繰り入れており、徐々に減少していく見込みであるものの、抑制していく必要があります。

【課題①】

経費回収率100%未満

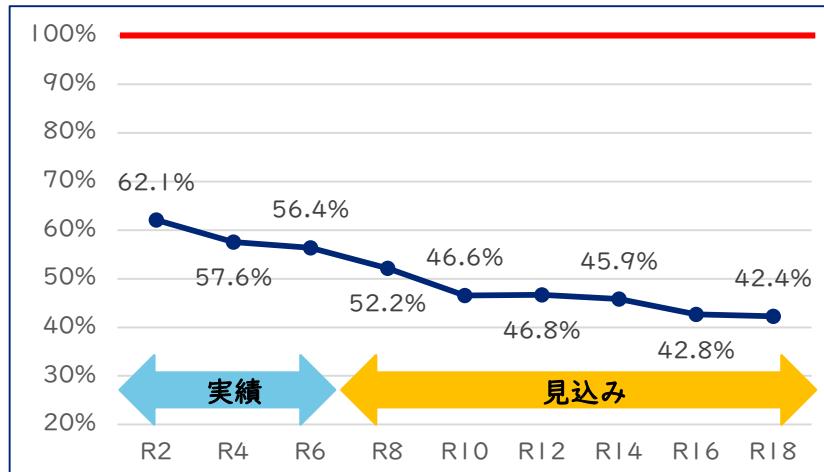
- 100%を大幅に下回っているため、適正な使用料収入の確保や汚水処理費の削減が必要。

【課題②】

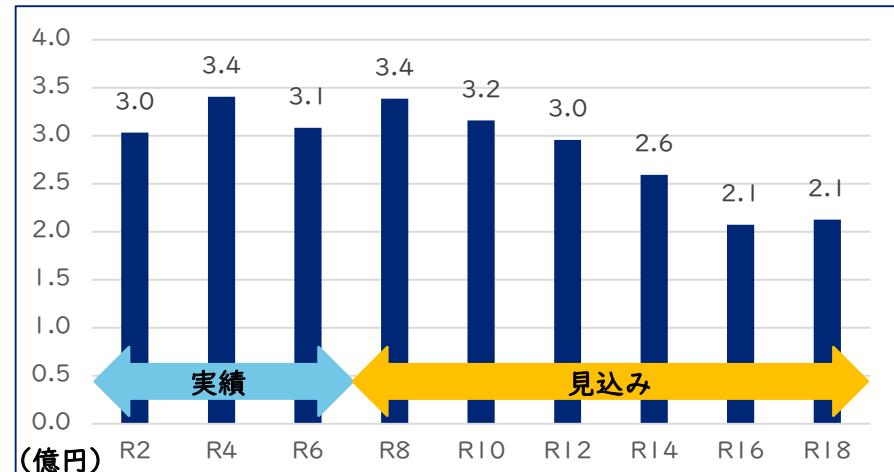
多額な基準外繰入金

- 徐々に減少しているものの、2億円を超える基準外繰入金が毎年度発生している。

【経費回収率の推移】



【基準外繰入金の推移】

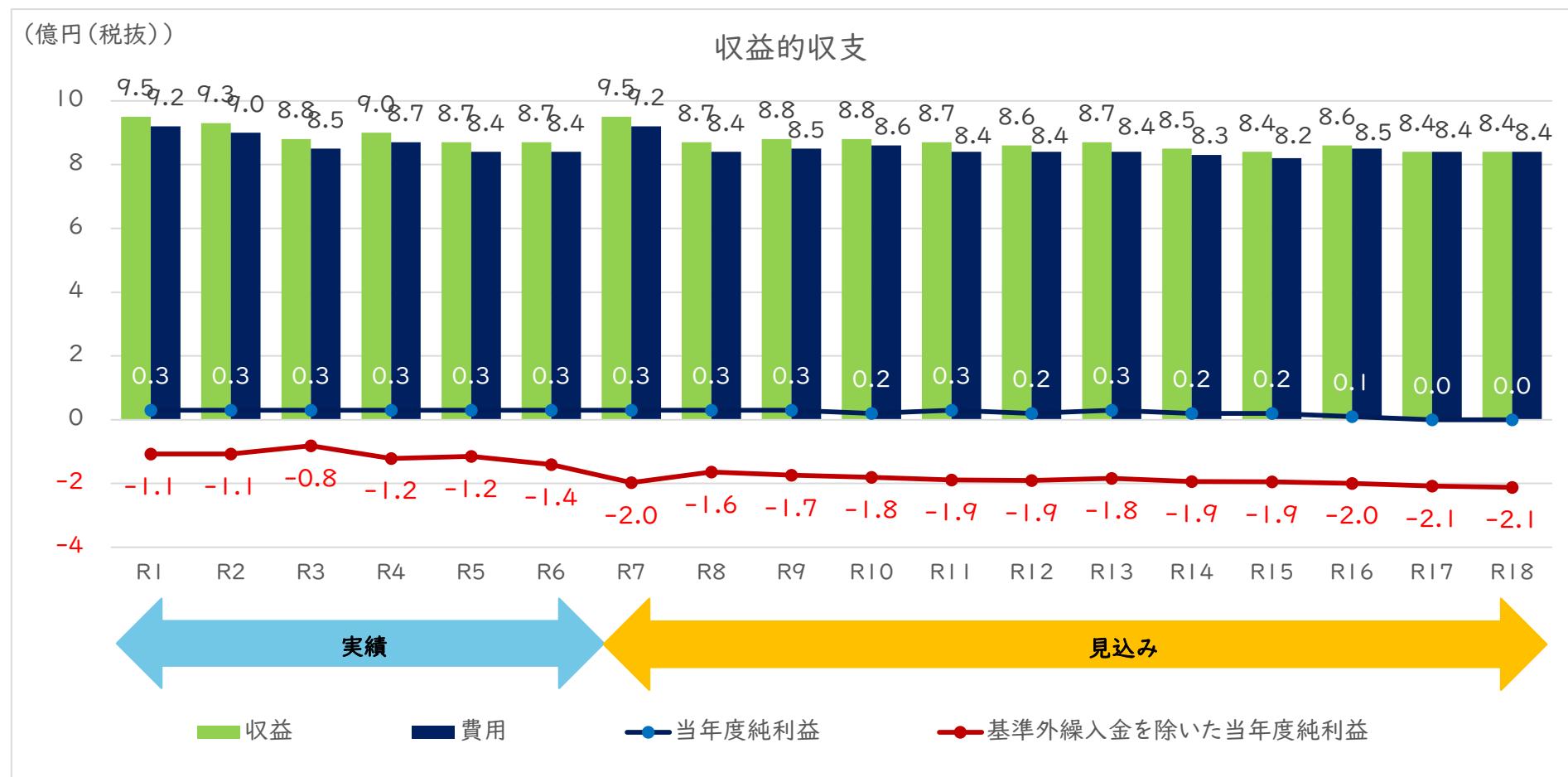


3 下水道事業の財源試算

3.5 財源試算（農業集落排水事業）

3.5.1 収益的収支

収益がわずかに費用を上回り、黒字で推移する見込みですが、収益には基準外繰入金が含まれており、これを除くと当年度純利益はマイナスで推移する見込みです。

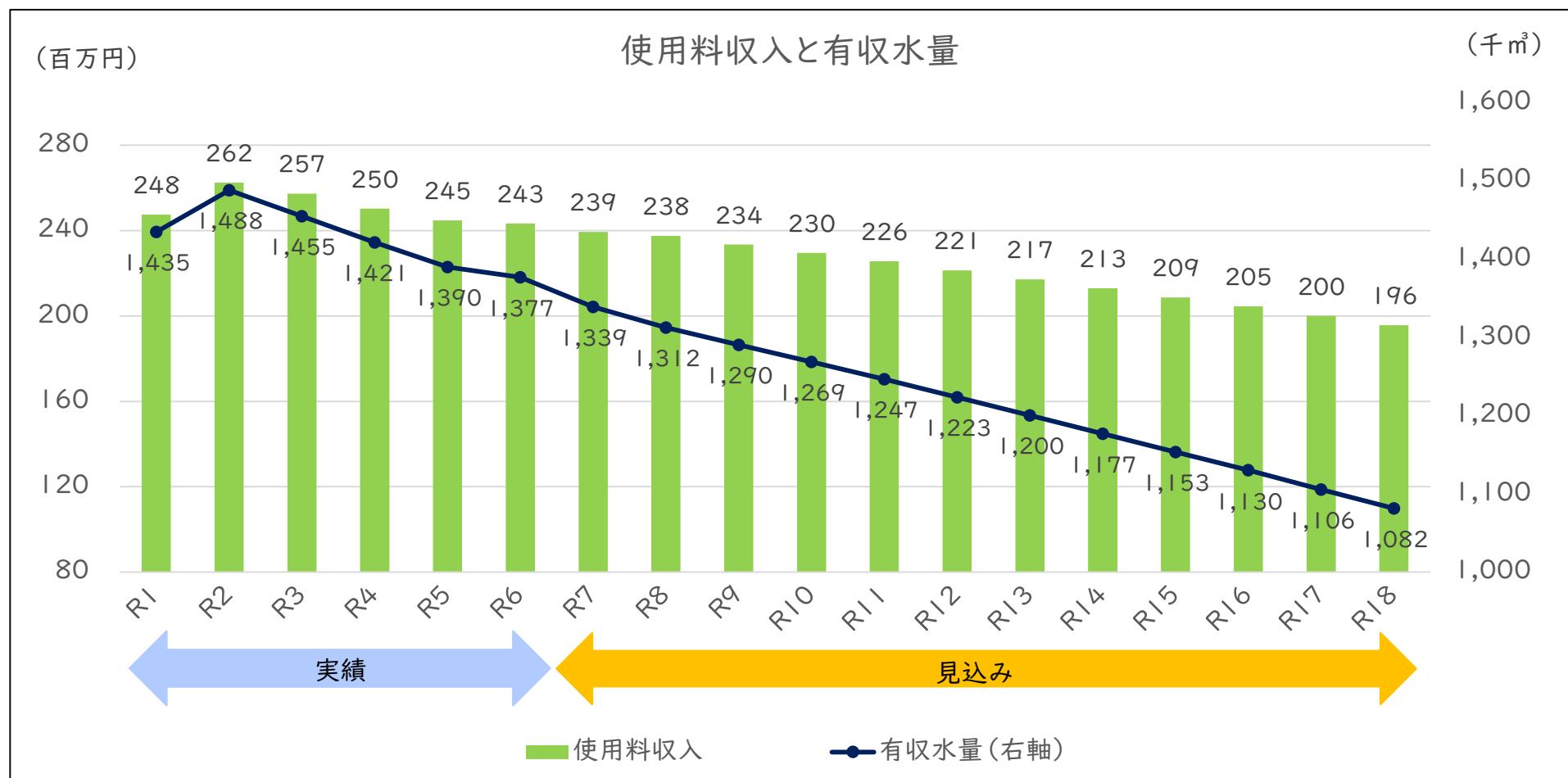


3 下水道事業の財源試算

3.5 財源試算（農業集落排水事業）

3.5.2 使用料収入

人口減少に伴い、有収水量、使用料収入ともに減少する見込みです。

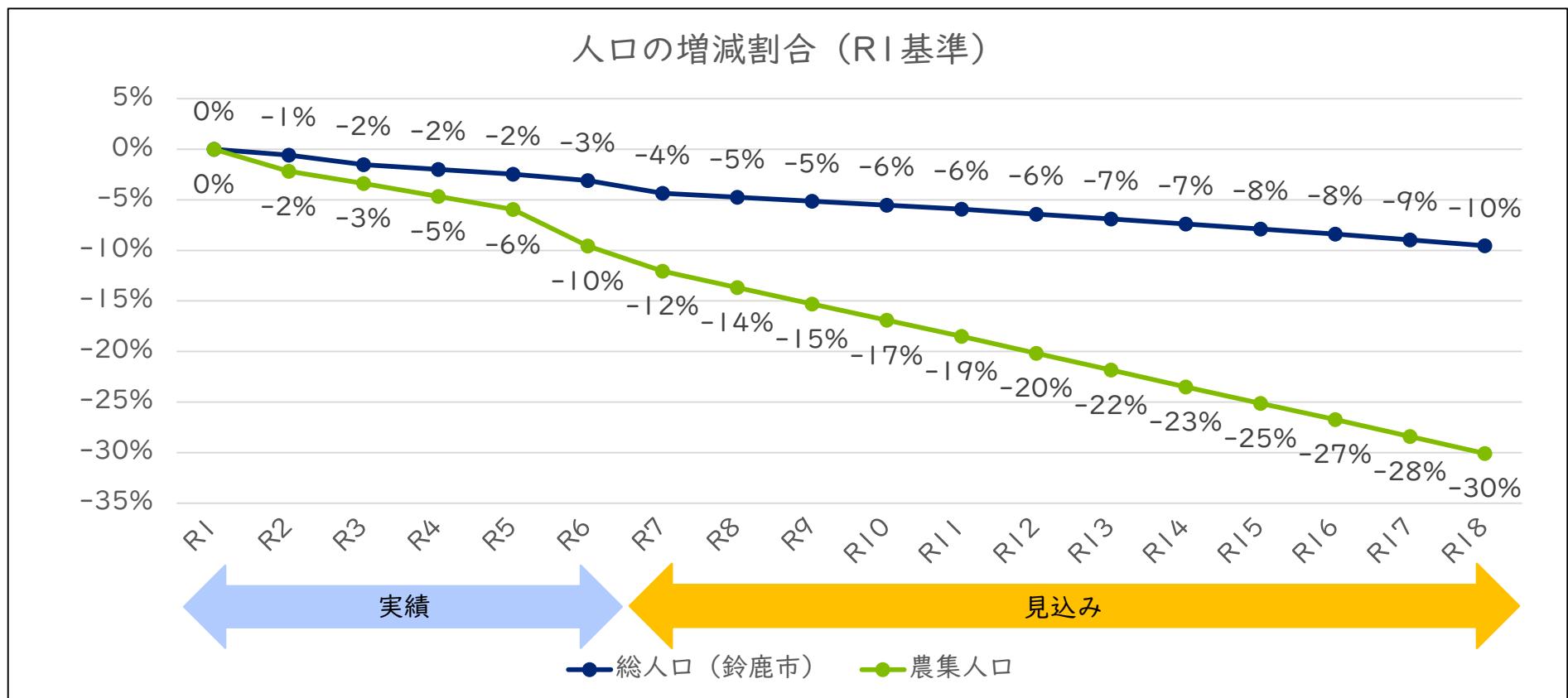


3 下水道事業の財源試算

3.5 財源試算（農業集落排水事業）

3.5.3 人口の増減割合（参考）

農業集落排水区域の人口は、本市の総人口の減少と比較して3倍程度の割合で減少が進んでいます。



増減割合算式： $(R(N)\text{年度人口} - R1\text{年度人口}) \div R1\text{年度人口}$

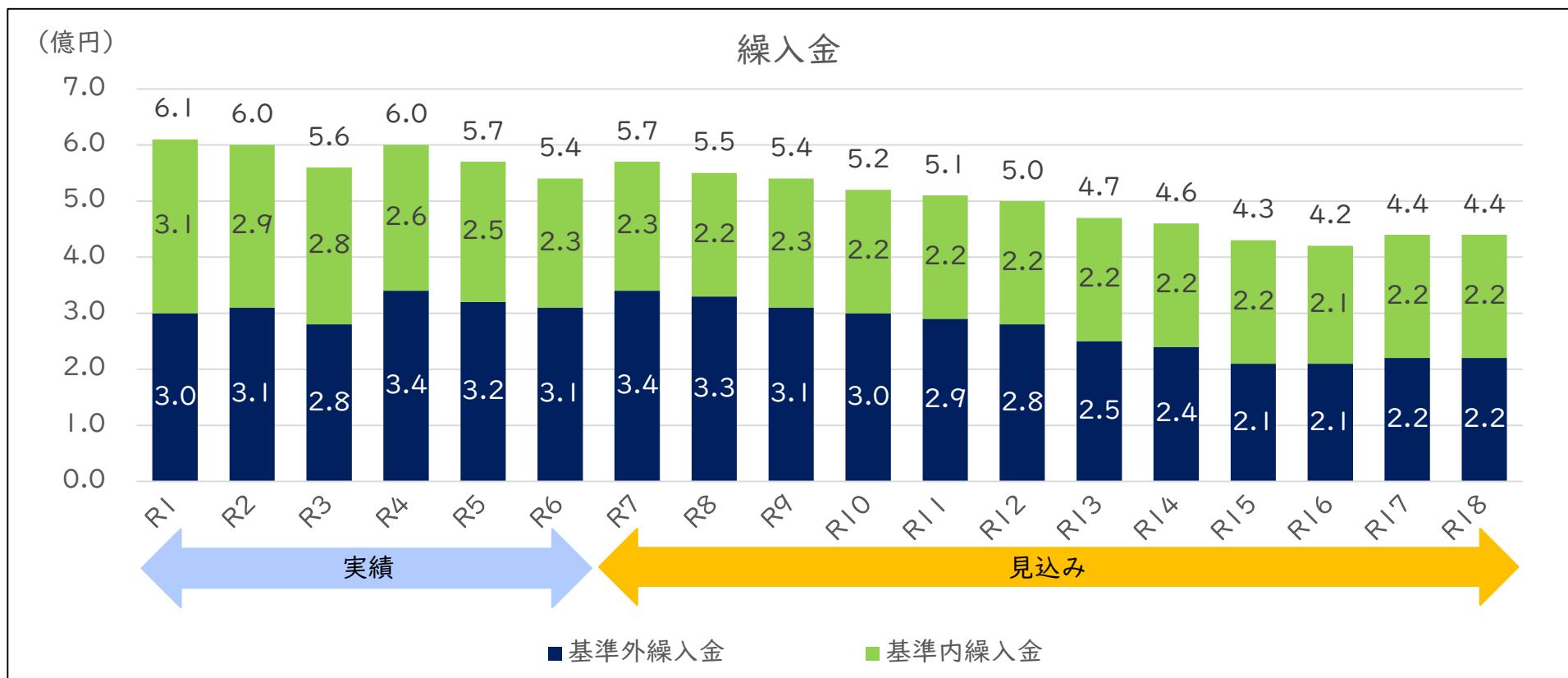
3 下水道事業の財源試算

3.5 財源試算（農業集落排水事業）

3.5.4 繰入金

企業債の償還が順次進んでいくことに伴い、基準外繰入金は徐々に減少していく見込みです。

しかし、恒常的に2億円を超える基準外繰入金が発生しており、今後さらに使用料収入が減少していくことを考慮すると、収支構造の改善が必要です。

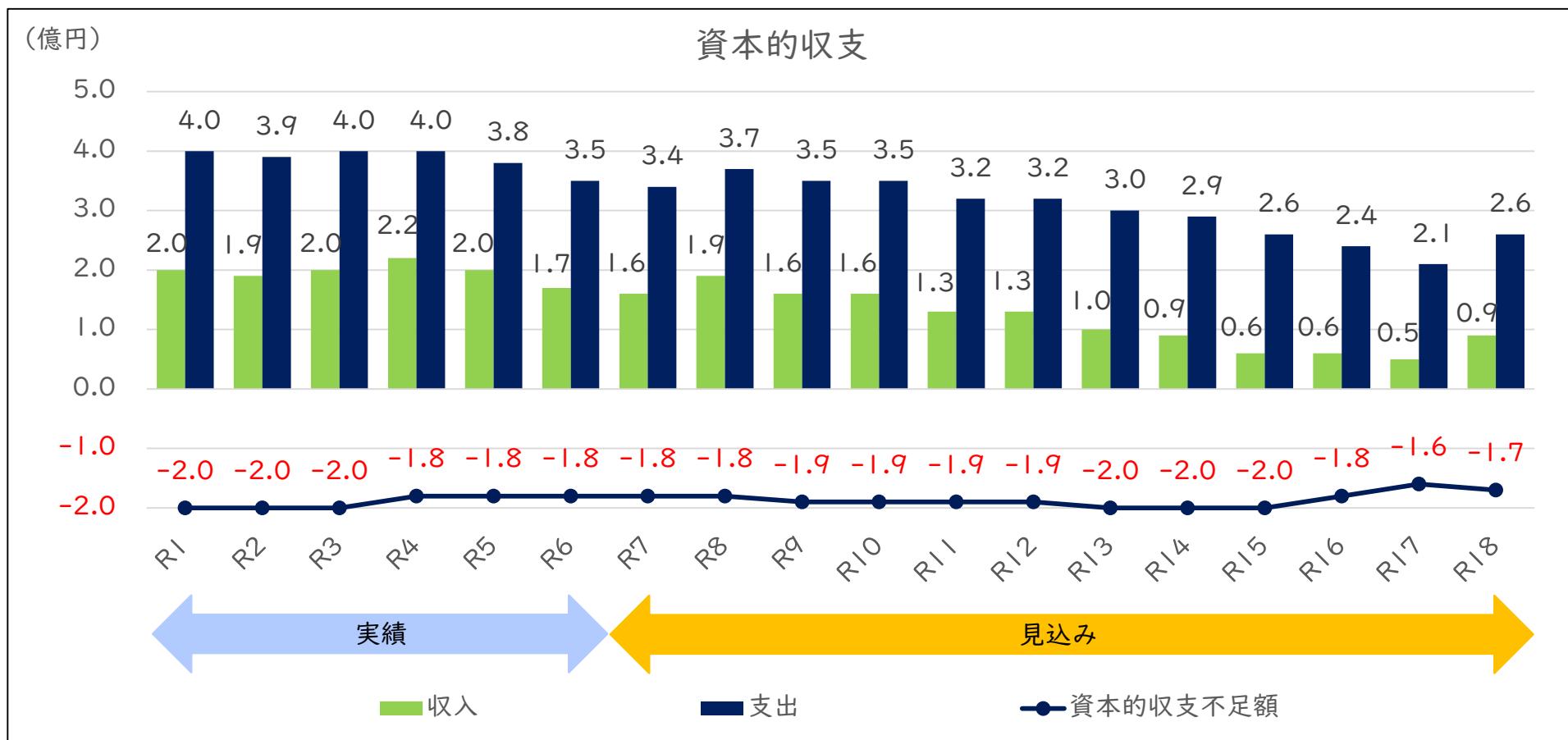


3 下水道事業の財源試算

3.5 財源試算（農業集落排水事業）

3.5.5 資本的収支

建設改良費や企業債償還等の資本的支出に対して資本的収入が不足するため、不足分については内部留保資金で補填することとなります。

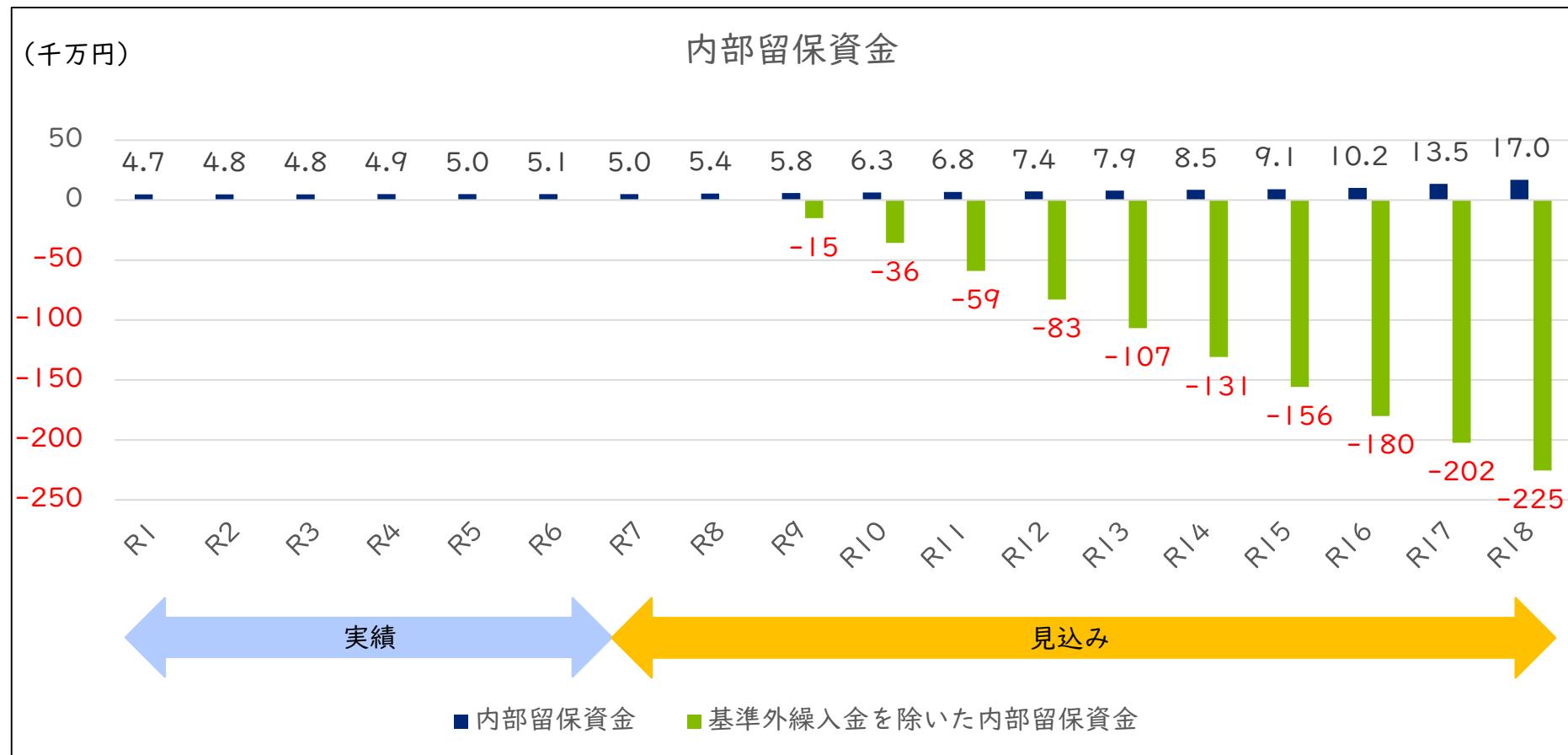


3 下水道事業の財源試算

3.5 財源試算（農業集落排水事業）

3.5.6 内部留保資金

資本的収支の不足分を補填する内部留保資金は、徐々に増加し、令和16年度には使用料収入の6か月分を確保できる見込みですが、基準外繰入金を除いた場合、マイナスに転じることとなり、令和18年度には約23億円と大幅な財源不足となる見込みです。

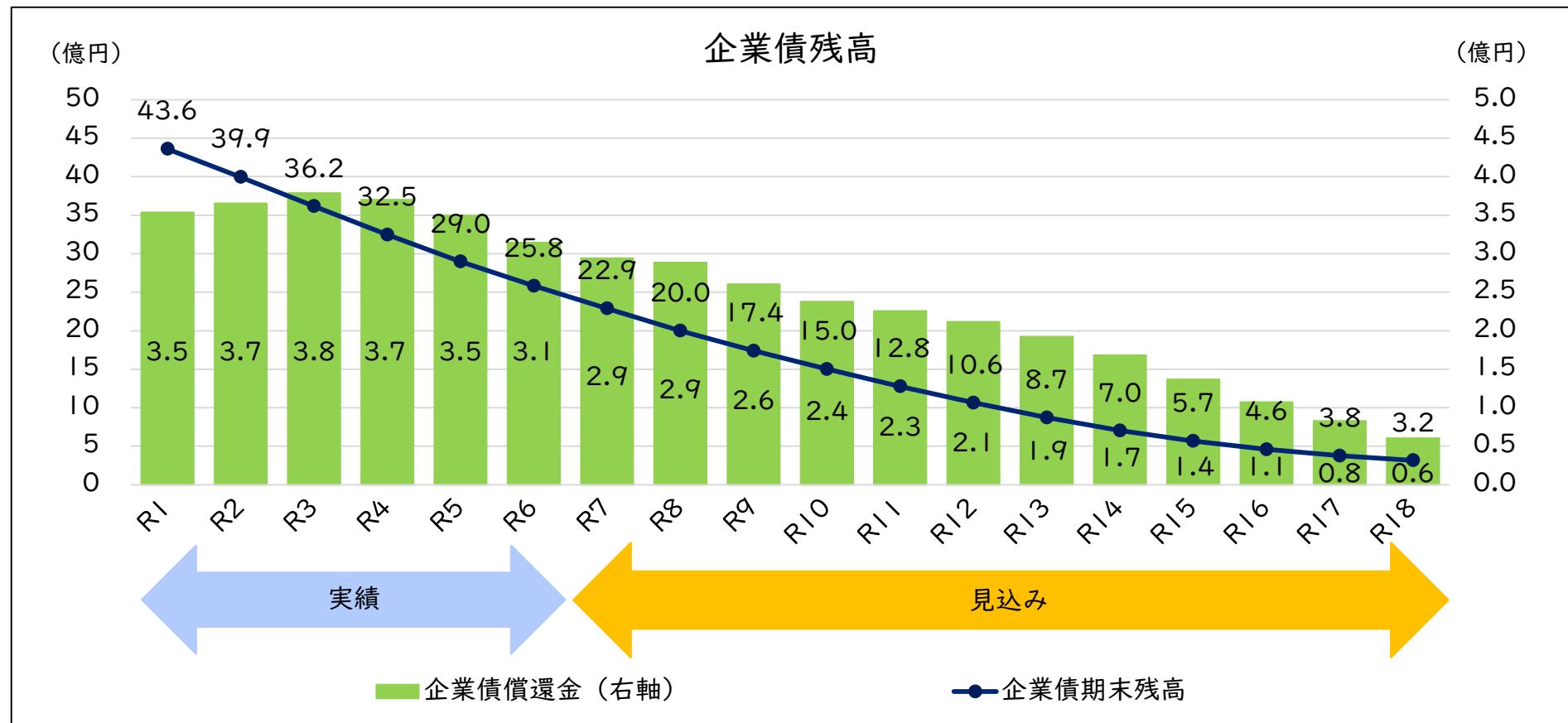


3 下水道事業の財源試算

3.5 財源試算（農業集落排水事業）

3.5.7 企業債残高

令和3年度に企業債償還金のピークを迎えた後は、償還が順次進むため、徐々に減少する見込みです。令和18年度までは大規模な投資を実施しないため、企業債の借入れは行わない予定です。

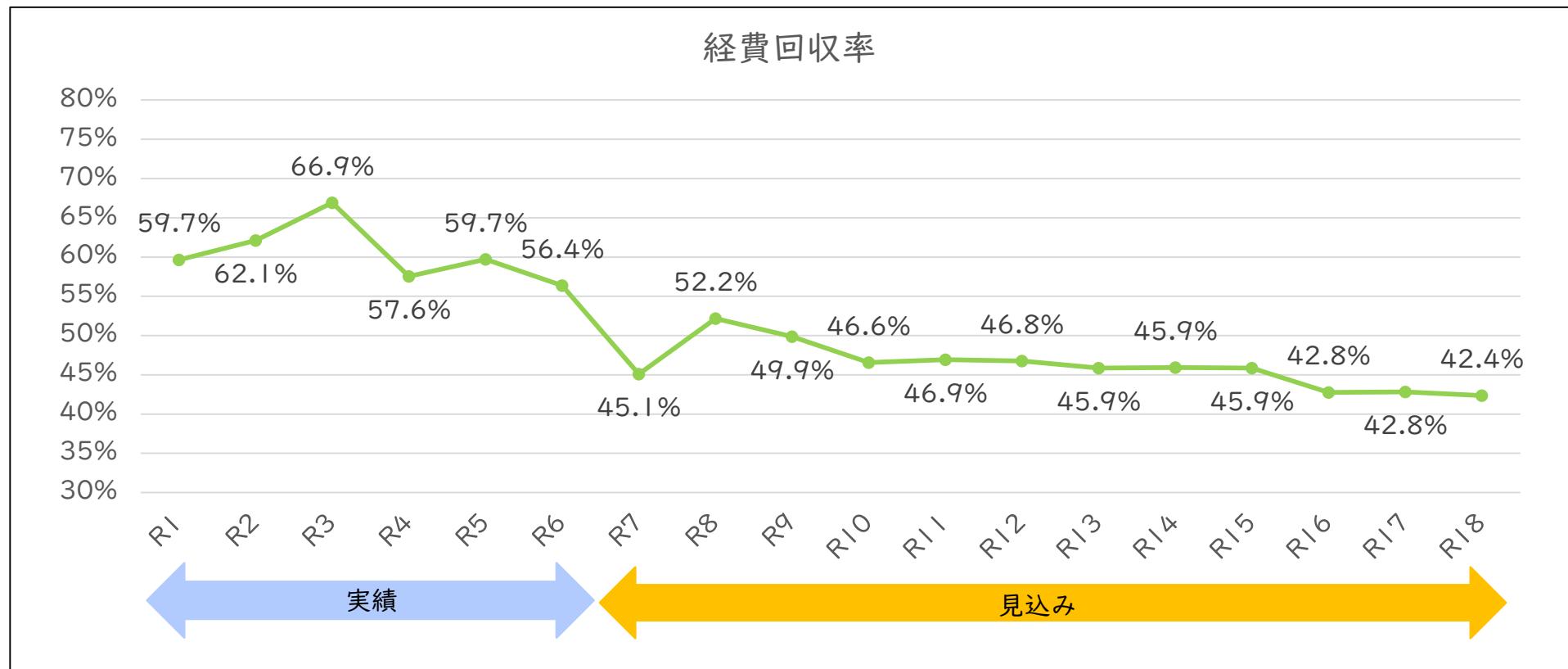


3 下水道事業の財源試算

3.5 財源試算（農業集落排水事業）

3.5.8 経費回収率

40%前半まで悪化していく見込みです。使用料収入で汚水処理費の半分も賄えておらず、厳しい状況が続く見込みです。



3 下水道事業の財源試算

3.6 財源の目標（農業集落排水事業）

財源目標は次のとおり設定します。

財源目標①	経費回収率の向上
財源目標②	基準外繰入金の抑制
設定理由	持続可能な経営を実現するためには、恒常的な費用の削減や収入の増加による経営基盤の強化に取り組む必要があります。これらを達成するために、「経費回収率の向上」「基準外繰入金の抑制」を目標とします。

4 経営健全化に向けた取組

下水道事業においては、今後、維持管理を主とする時代へ移行しますが、持続可能な事業の経営に向けて、費用の削減と収入の増加に取り組んでいく必要があります。

本市では、経営健全化に向けて、次の取組を実施しています。

民間活用

ウォーターPPP（官民連携手法）の導入に向けて、導入可能性調査を実施しています。

【内容】

「ヒト・モノ・カネ」の課題に対して、民間企業と連携することで、どういった効果が期待できるかを検討しています。
効果が期待できる場合は、最短で令和10年度（※）に民間企業と契約締結できるよう、手続きを進めていきます。

【効果】

導入した場合においては、効率的かつ効果的な維持管理の実現やスケールメリットを活かしたコスト削減が期待されます。

計画的な維持管理

令和6年度からストックマネジメントを導入し、計画的な維持管理を進めています。

【内容】

管きょの点検・調査をすることで管きょの状態を把握し、リスク評価を実施しています。
令和9年度以降は、これまで以上にストックマネジメントを推進していきます。

【効果】

管きょの状態によっては、耐用年数での更新を延期することができるため、更新費用の削減を行うことができます。

※導入可能性調査は令和7年度に完了する予定であり、調査結果の内容に応じて経営戦略に反映します。

4 経営健全化に向けた取組

時間外勤務時間の削減

時間外勤務時間の管理を徹底することにより、費用の削減に努めています。

【内容】

月ごとの時間外勤務時間を管理するとともに、四半期ごとに各課所属長から時間外勤務時間の上限を超えて勤務した職員の実績報告を求めることで、各課所属長及び職員の時間外勤務時間削減に対する意識の向上を図っています。

【効果】

人員の適正化を行った後の令和4年度と令和6年度で比較すると、時間外勤務時間数では、約1,700時間の削減、時間外勤務手当の金額では、約350万円の費用を削減をすることができました。

また、時間外勤務時間を削減することにより、電気代などの費用の削減にも繋がっています。

設備の省エネ化・適正化

設備更新の際は省エネ化及び施設規模の適正化を検討し、固定的経費の削減に努めています。

【内容】

機械設備などを更新する際は、現状の設備より省エネ化した設備に更新できないか、また、現在の処理区域内人口に合わせて施設規模の適正化を図れないかなどを検討し、固定的経費の削減に努めています。

【効果】

既設設備よりもエネルギー効率の良い設備（高効率水中ポンプなど）や、必要なエネルギーに応じた出力に制御できる設備を導入することにより、動力費などの削減を期待できます。

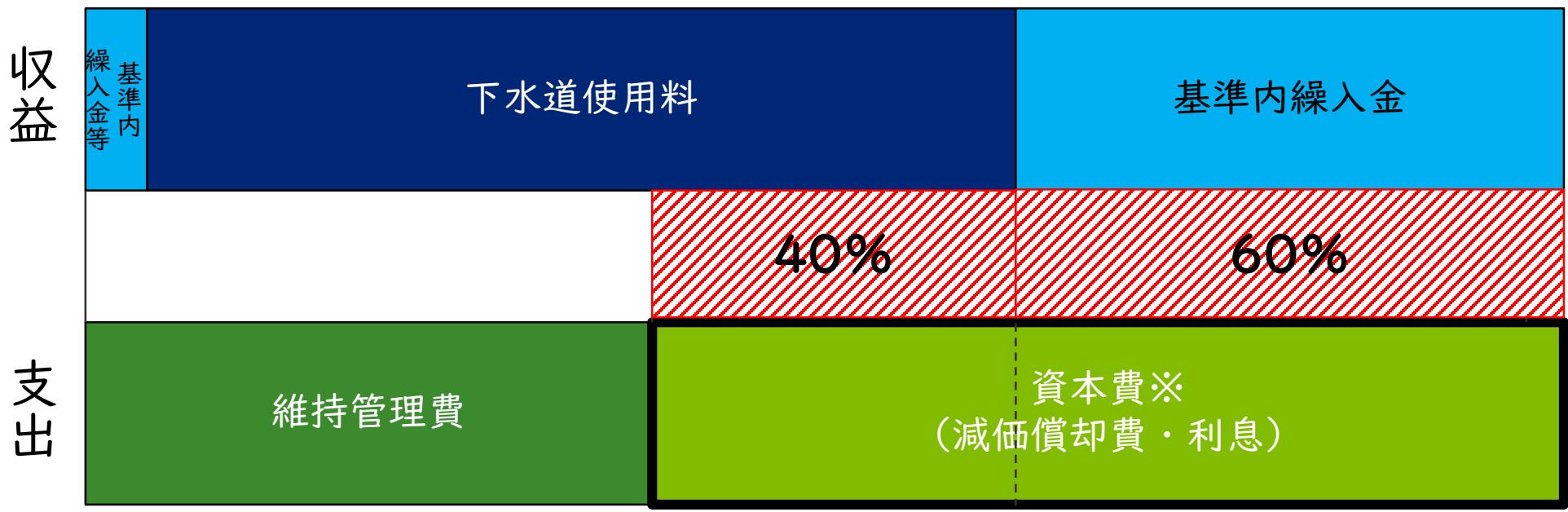
例：高効率水中ポンプを導入した場合、動力費を年間で46,000円削減できる想定です。

5 使用料改定の検討

5.1 収支状況（公共下水道事業）

本市の公共下水道事業では一般会計から基準内繰入金（公費）を受け取っており、その大半が資本費（減価償却費や利息）に充当されています。資本費への充当割合としては、60%が基準内繰入金、残りの40%が下水道使用料です。

【収益的収支（汚水）】

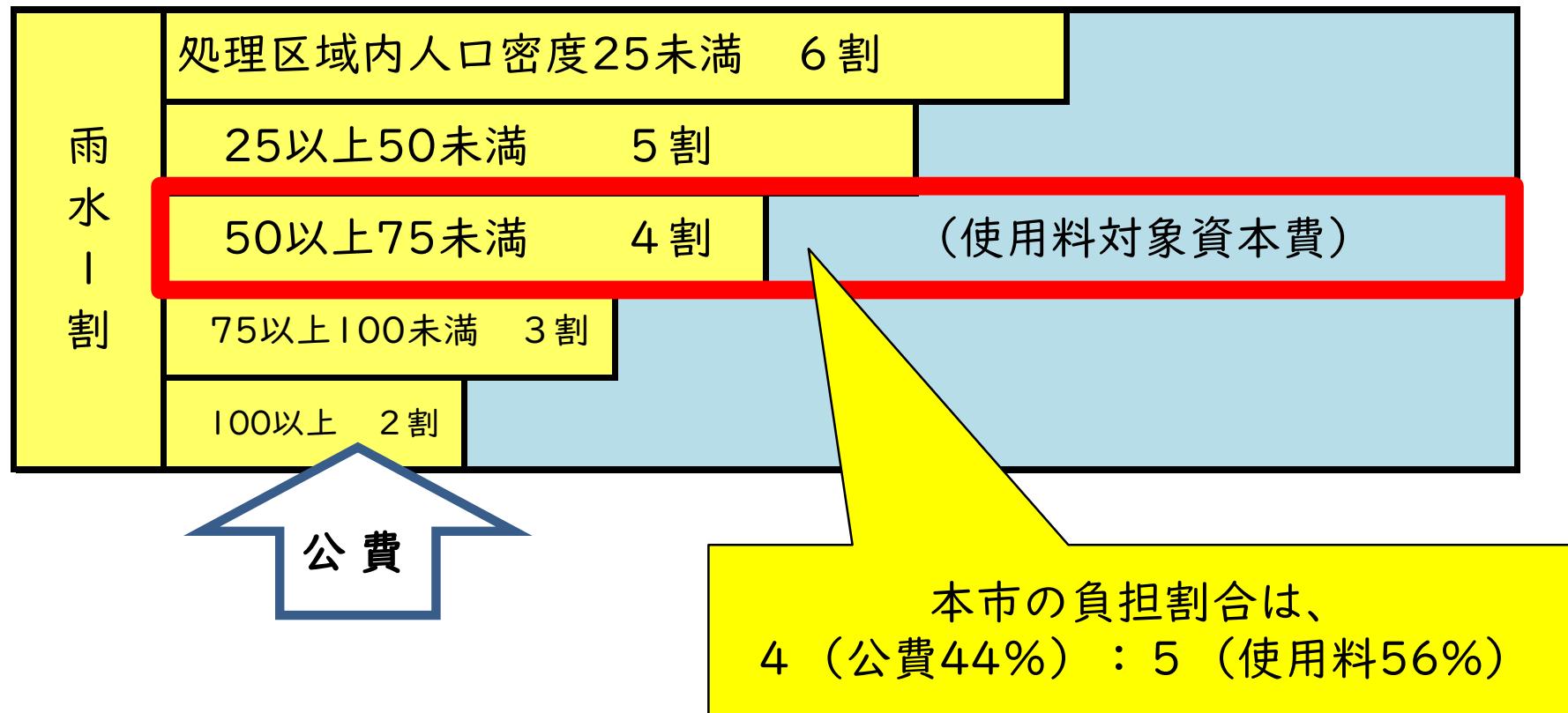


下水道事業は公共用水域の水質の保全といった役割を担っており、下水道の利用者だけではなく、下水道の利用者以外もその一部の利益を享受しているため、一部の負担を繰入金として求めていますが、資本費の約5分の3を繰入金に頼っている状況であり、この負担の公平性の在り方について検討する必要があります。

5 使用料改定の検討

5.2 国が示す公費と下水道使用料の負担割合（公共下水道事業）

国が示す企業債の元利償還金に対する公費の負担（一般会計による負担）と使用料収入の負担の割合は、次のとおり処理区域内人口密度に応じて区分しています。



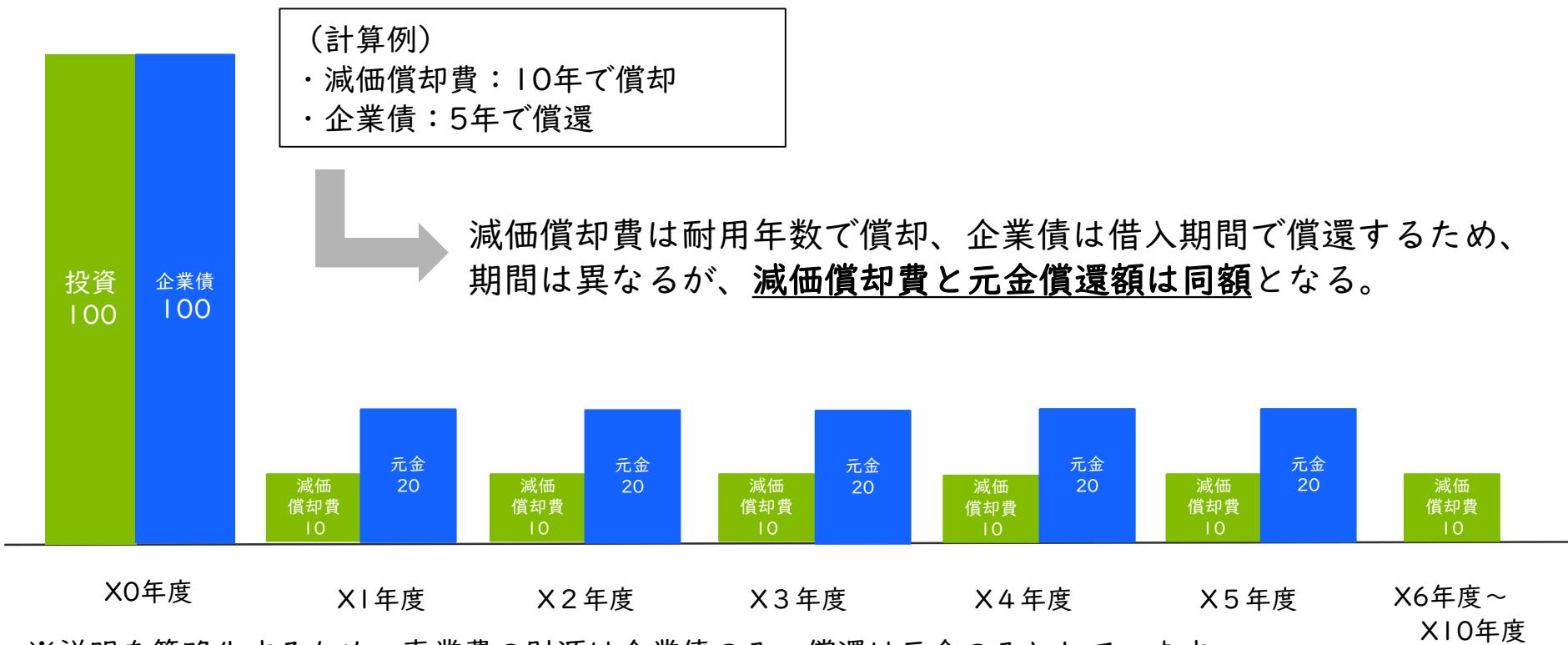
※ 処理区域内人口密度（人／ha）

処理区域内人口 ÷ 処理区域内面積

5 使用料改定の検討

5.3 資本費と元利償還金について（公共下水道事業）

資本費（減価償却費と利息）と元利償還金（元金と利息）について、減価償却費は投資した費用を耐用年数で分割しているものであり、元金償還金は企業債を借入期間で分割しているものであるため、期間は異なりますが、合計金額は同額となります。

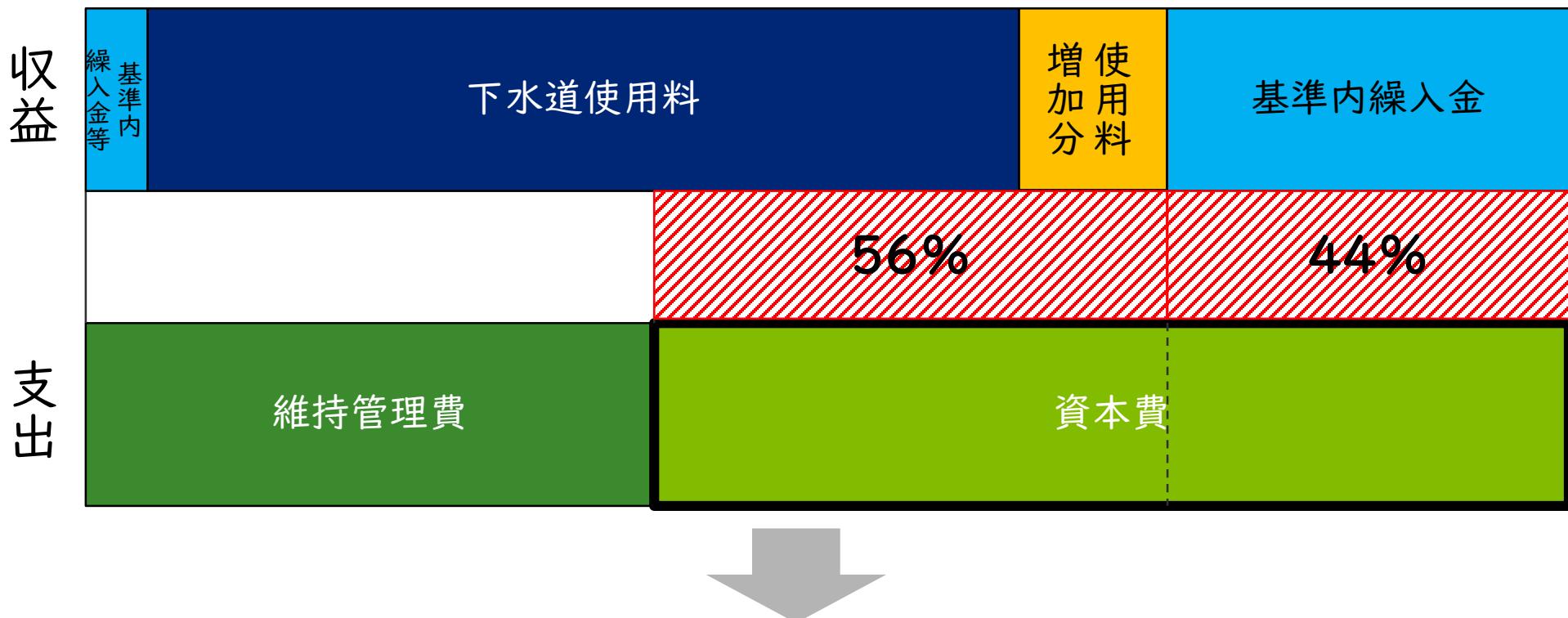


5 使用料改定の検討

5.4 適正な使用料と繰入金の負担割合（公共下水道事業）

ここまで話を踏まえると、本市では資本費に対して下水道使用料が56%、繰入金が44%充当されることが適正であると考えます。

【収益的収支（汚水）】



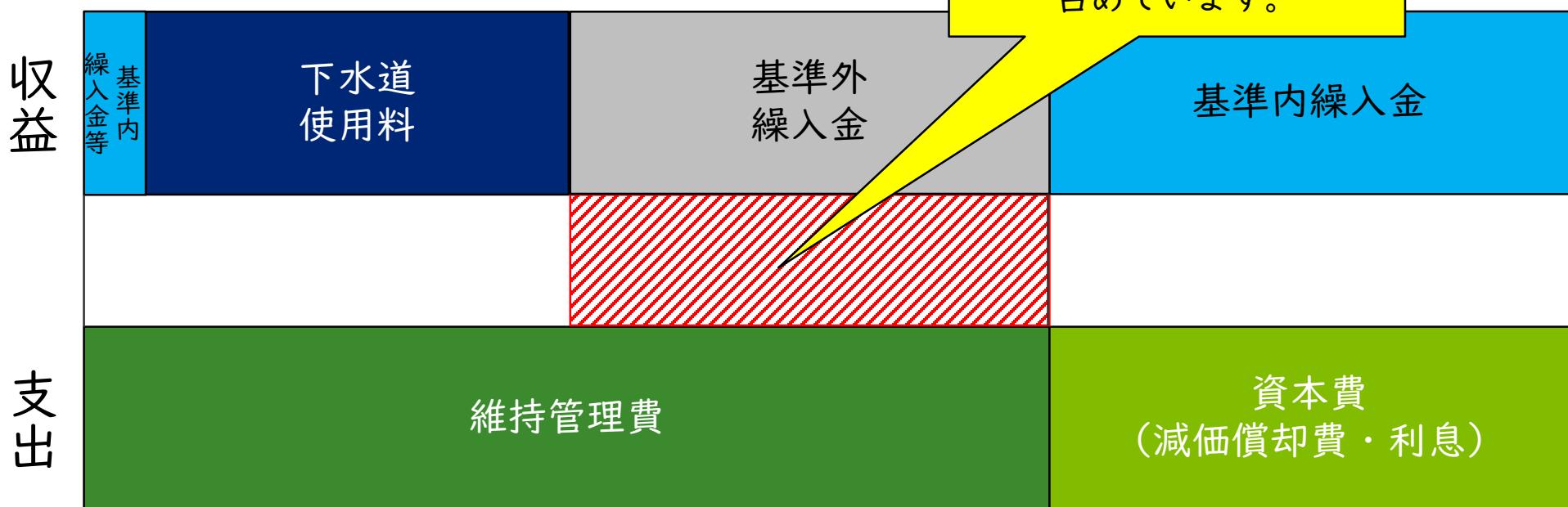
このことから、現在の資本費に対する下水道使用料と繰入金の負担の割合には公平性がないと考えられるため、使用料水準の見直し（使用料改定）が必要です。

5 使用料改定の検討

5.5 収支状況（農業集落排水事業）

農業集落排水事業では、公共下水道事業と異なり基準外繰入金が恒常に発生しているため、削減に向けた取り組みが必要となっていますが、経営努力による費用の削減だけでは基準外繰入金を解消できない状況です。

【収益的収支】



（※長期前受金は資本費から控除しています。）

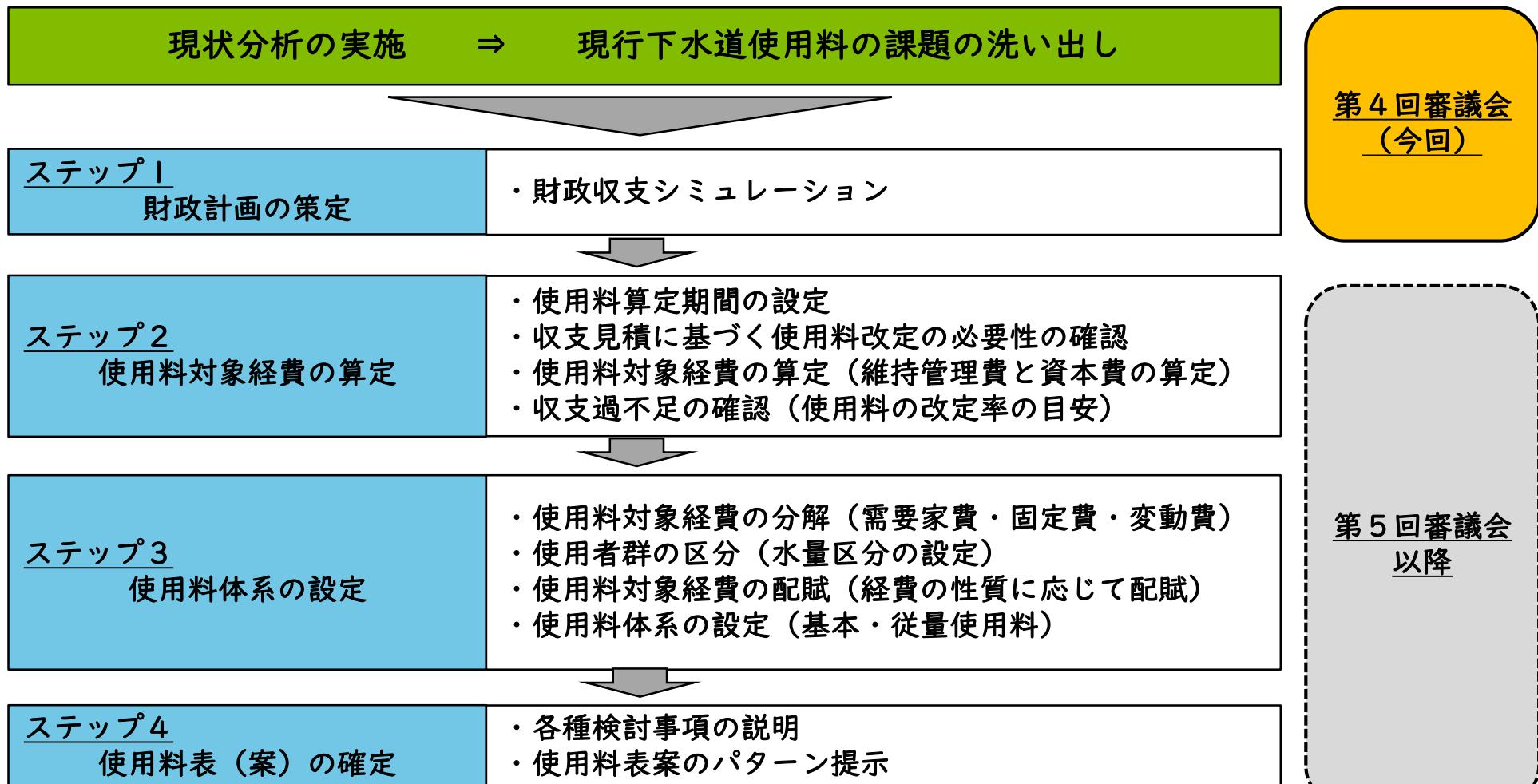


基準外繰入金を解消するには、100%を上回る使用料改定が必要となります。物価高騰が著しい中、そこまでの負担を求ることはできないと考えていますが、少しでも財務状況を改善するため、使用料水準の見直し（使用料改定）は必要です。

6 下水道使用料の算定方法（参考）

6.1 下水道使用料の一般的な算定フロー

使用料改定の検討は、現状分析により課題を明確化した後、ステップ1からステップ4までの流れで行います。本日の審議会では、ステップ1を説明しましたので、今後はステップ2以降の流れで検討を進めます。



7 今回の審議会資料のまとめ

本市では、下水道事業を安定的に運営するため、ストックマネジメントの推進、水洗化率の増加及び最適整備構想に基づく計画的な更新に努めます。一方、財政面では運転資金を使用料収入の6か月分を確保しながら、基準外繰入金を抑制し、また将来世代への負担を軽減するためにも企業債の発行の抑制を図ります。

安定的な事業運営のためには投資目標と財源目標を達成することが必要ですが、農業集落排水事業は維持管理費を賄う使用料収入を得られておらず、多額の基準外繰入金に依存していること、公共下水道事業でも基準内繰入金のうち市負担分は使用料収入で賄うべき余地があるため、使用料改定の検討が必要と考えています。

下水道事業の投資目標・財源目標

投資	公共① 水洗化率の向上 93% ② ストックマネジメントの推進 農集① 最適整備構想に基づく計画的な更新の推進
財源	公共① 使用料収入の6か月分以上の運転資金の確保 ② 基準外繰入金の抑制 ③ 企業債残高の削減 農集① 基準外繰入金の抑制、経費回収率の向上

一方

農業集落排水事業

- 多額の基準外繰入金に依存している。

公共下水道事業

- 公平性の観点から、資本費に対する使用料の負担割合を見直す必要がある。

**下水道事業全体として
使用料改定の検討が必要**

用語解説

用語名	説明
あ 維持管理費	日常の下水道施設の維持管理に要する経費をいいます。 施設の電気代等の動力費、薬品費、修繕費、委託費等とそれに係る人件費等によって構成されます。
雨水事業	公共下水道事業に含まれ、浸水の防除（雨水の排除）を目的とした事業です。経費区分は「雨水公費」を原則としています。
汚水処理費	汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の他会計が負担すべき額を除いた経費をいいます。
汚水処理人口普及率	汚水処理施設がどの程度普及しているかを判断する指標です。算出式は、次のとおりです。 $(\text{下水道処理区域内人口} + \text{農業集落排水処理区域内人口} + \text{合併処理浄化槽人口}) / \text{行政区域内人口} \times 100 (\%)$
か 管路施設	汚水を下水道に集め、処理施設や河川へ運ぶための下水管きょ、マンホール、ポンプ場などの総称をいいます。
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債（国などからの長期借入金）をいいます。
企業債元利償還金	企業債により返済する元金と、それに対して支払う利息をいいます。
基本使用料	使用料のうち、排水量にかかわらず、使用者が一律に負担する使用料のことをいいます。本市の場合、2,300円（税抜・2か月分）です。
基準外繰入金	一般会計からの繰入金のうち、総務省の定める基準に基づかないものをいいます。

用語解説

用語名	説明
基準内繰入金	一般会計からの繰入金のうち、総務省の定める基準に基づくものをいいます。
経費回収率	使用料収入により汚水処理費を賄えているかを判断する指標です。算出式は、次のとおりです。 使用料収入／汚水処理費（一般会計負担分を除く。）×100（%）
減価償却費	土地などを除く固定資産（建物、管路など）の減価（価値の減少）を、使用年度にわたって合理的かつ計画的に費用として負担させるための会計上の処理を減価償却といい、この処理によって特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費といいます。現金支出を伴わない費用です。
建設改良費	固定資産の新規取得や施設の増改築等に要する経費をいいます。
公共下水道	市街地における下水を排除し、又は処理するために市町村が管理する下水道をいいます。
財源試算	投資・財政計画のうち、財源の見通しを試算した計画をいいます。
最適整備構想	汚水処理施設の劣化状況等を調べる機能診断調査及びその結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めたものをいいます。
資本的収支	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出と、その財源となる企業債や補助金などの収入をいいます。
資本費	地方公営企業法適用企業では、減価償却費、企業債等支払利息、及び企業債取扱諸費等の合計金額をいいます。

用語名	説明
資本費	地方公営企業法適用企業では、減価償却費、企業債等支払利息、及び企業債取扱諸費等の合計金額をいいます。
収益的収支	事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用をいいます。
集合処理浄化槽	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って市町村が定める「一般廃棄物処理計画」に沿って設置する小規模の下水処理施設をいいます。
重要管路施設	処理場・ポンプ場に直結する管路、避難所などの重要施設から排水を受ける管路の他、緊急輸送路下等に埋設されている管路などをいいます。
従量使用料	使用料のうち、排水量に応じて負担する使用料のことをいいます。
受益者負担金	公共下水道事業に要する費用の一部に充てるため、公共下水道の整備により利益を受ける土地の所有者等に建設財源の一部について負担を求めるものをいいます。
処理区域内人口密度	処理区域内面積 1 ha当たりの処理区域内人口をいいます。
水洗化人口	処理区域内において、実際に公共下水道や農業集落排水処理施設に接続して汚水を処理している人口をいいます。
水洗化率	処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置し、それを使用している年度末現在の人口割合をいいます。
ストックマネジメント	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目的とした老朽化対策をいいます。
た 長期前受金戻入	公共下水道を建設するために交付された補助金等のうち、当該施設の減価償却費に対応する額を収益として計上するものをいいます。

用語名	説明
長寿命化対策	老朽化の進行を防ぐための改修を行うことにより、既存施設の使用年数を延ばすことを目的とした対策をいいます。
投資・財政計画	投資試算と財源試算から構成され、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画をいいます。
投資試算	投資・財政計画のうち、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画をいいます。
当年度純利益	総収益から総費用を差し引き、プラスの場合は当年度純利益といいます。なお、マイナスの場合は、当年度純損失といいます。
な 内部留保資金	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的収支における利益によって、企業内に留保される自己資金をいいます。
農業集落排水事業	農村集落を対象に、公共下水道と同じように、生活環境の向上、農業用水の水質保全等を目的として、各家庭から出た汚水を処理場で処理を行う事業をいいます。
や 有収水量	料金徴収の対象となった水量及び他会計から収入のあった水量の合計量をいいます。
ら ライフサイクルコスト	管路や施設などの建設費用だけでなく、企画、設計、施工、運用、維持管理、補修、改造、解体、廃棄に至るまでに必要となるトータルの費用を言います。